

名寄市



創生人口ビジョン

平成 27 年 10 月

名 寄 市

目 次

はじめに	1
------------	---

I 人口の現状分析

第1 人口動向の分析	2
(1) 総人口と年齢3区分別人口の推移と将来推計	
(2) 人口構造の変化	
(3) 出生・死亡、転入・転出の推移	
(4) 産業別就業者人口	
(5) 類似自治体との人口比率	
第2 人口の自然増減の動向分析	8
(1) 合計特殊出生率と出生数の推移	
(2) 未婚率及び有配偶率、有配偶出生率の推移	
(3) 結婚・出産・子育てに関する住民・学生の意識	
第3 人口の社会増減の動向分析	14
(1) 総人口の純移動の推移	
(2) 年齢5歳階級別の人口移動の推移	
(3) 地域別の人口移動の状況	
(4) ライフステージごとの人口移動の状況	
(5) 人口移動の要因分析	
第4 北・北海道中央圏域定住自立圏に関する状況	28
第5 人口の将来推計による分析	29
(1) 将来人口推進とシュミレーション比較	
(2) 社会増減・自然増減の影響度	
第6 人口に関する将来の方向性	35
(1) 希望出生率の算出	
第7 人口減少が地域に及ぼす影響に関する分析・考察	37
(1) 小売店など民間利便施設の進出・撤退状況	
(2) 地域の産業における人材の過不足状況	
(3) 公共施設の維持管理・更新等への影響	
(4) 名寄市の財政状況への影響	

II 人口の将来展望

第1 人口の将来展望	41
(1) 目指すべき将来の姿	
(2) 人口の将来展望	

はじめに

我が国においては、主要先進国では類を見ない早さで人口減少・超高齢社会を迎えており、多くの地方において、若年人口の減少により地域経済の活力が奪われ、人口流出に拍車がかかる悪循環に陥っています。

このような中、国においては、人口減少の抑制や東京一極集中の是正など構造的な課題に取り組むため「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、「長期ビジョン」や「総合戦略」を策定するとともに、地方に対しては、「情報支援」、「人的支援」、「財政的支援」により、多様で「切れ目」のない支援を行うこととしています。

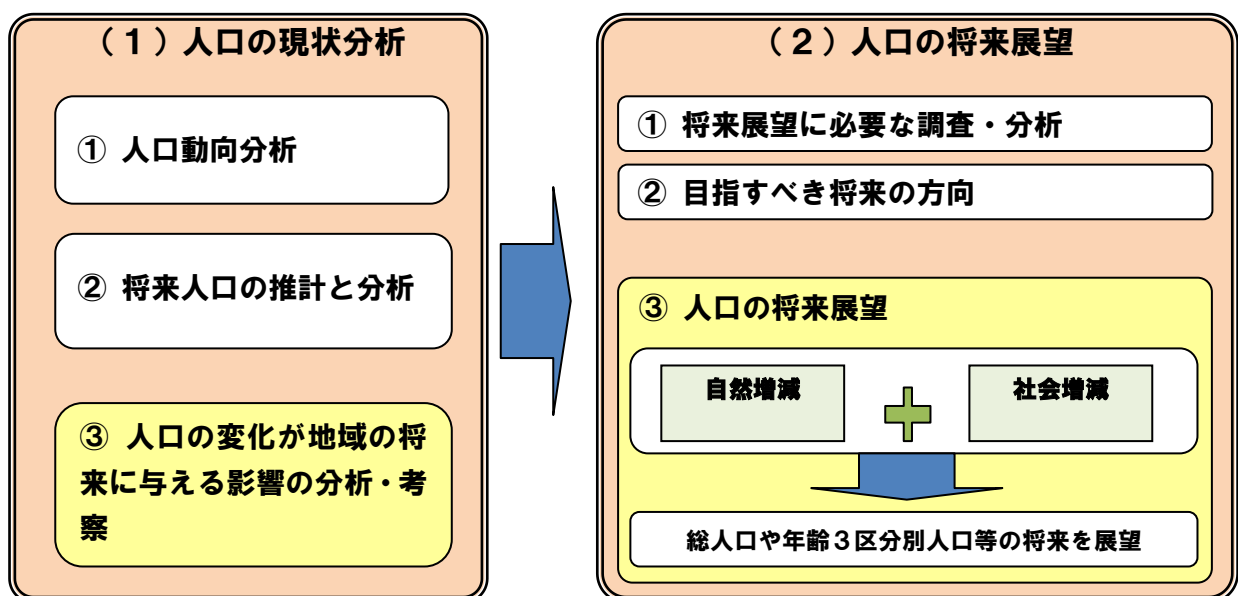
本市においても、自主性・主体性を発揮し、地域の実情に沿った地域性のある地方創生の取組を進めていく必要があることから、このような国の取組と連動し、本市が有する様々な資源や優位性を最大限に活かしながら、将来にわたって自律的で持続的な地域社会を創生するため、本市が目指すべき将来方向を示す「名寄市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」と、政策の目標や具体的な施策を示す「名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定することとしました。

本ビジョンは「名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたり、本市人口動態の状況や地域特性などを整理、分析し、市民の意識を把握した上で、目指すべき将来の姿を展望するものです。

対象期間と構成

本ビジョンの対象期間は、平成 72 年（2060 年）までとします。

<全体構成>



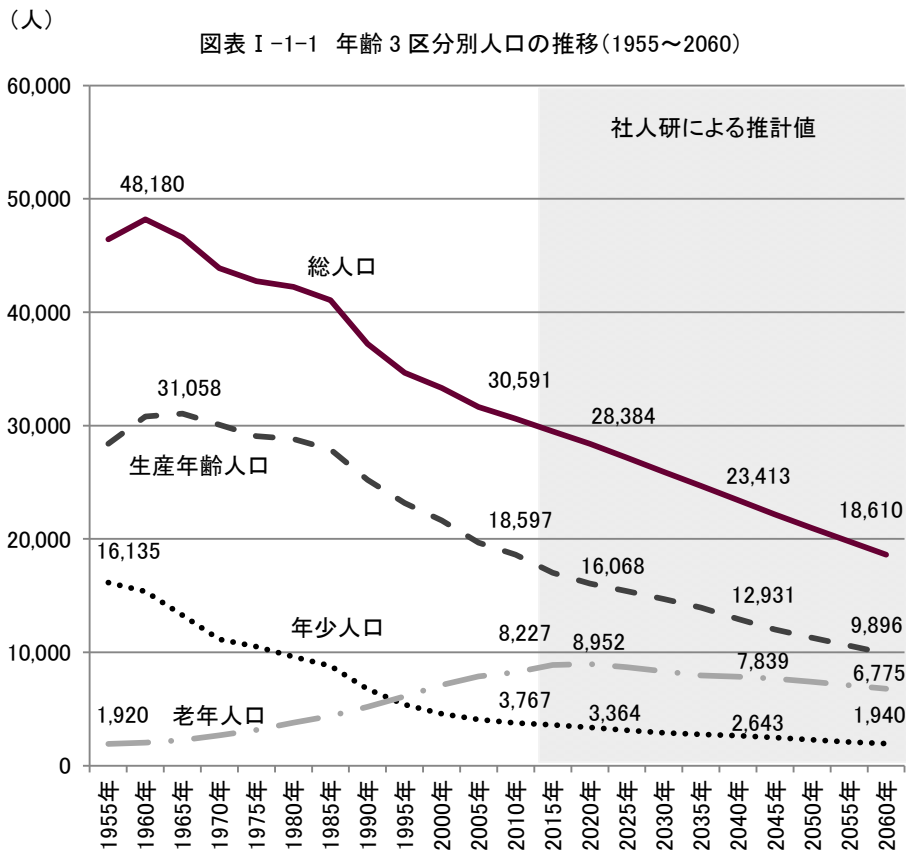
I. 人口の現状分析

1. 人口動向の分析

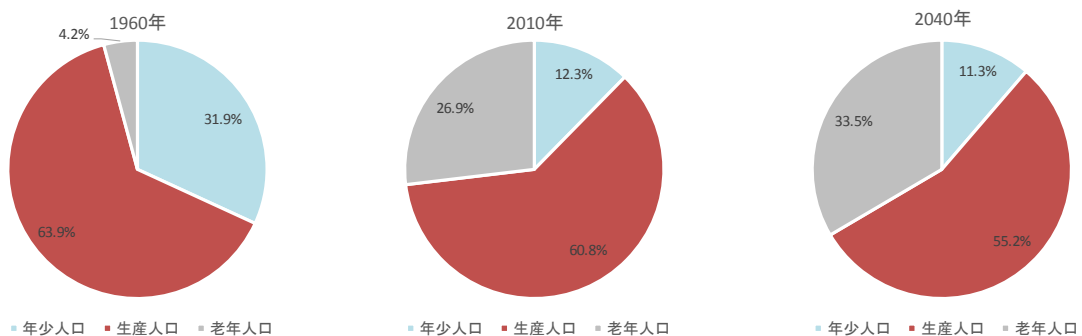
(1) 総人口と年齢3区分別人口の推移と将来推計

名寄市の総人口は、1960（昭和 35）年をピークにその後減少の一途をたどっています。

年少人口、生産年齢人口も総人口に沿って減少傾向にあります。老年人口は一貫した増加傾向にあり、その割合も増加傾向となっています。



図表 I-1-2 年齢3区分別人口シェア率の推移



(出典) 2010年までは国勢調査（合併も考慮）、2015年以降は「日本の地域別将来推計人口（平成 25（2013）年 3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）に基づき作成。

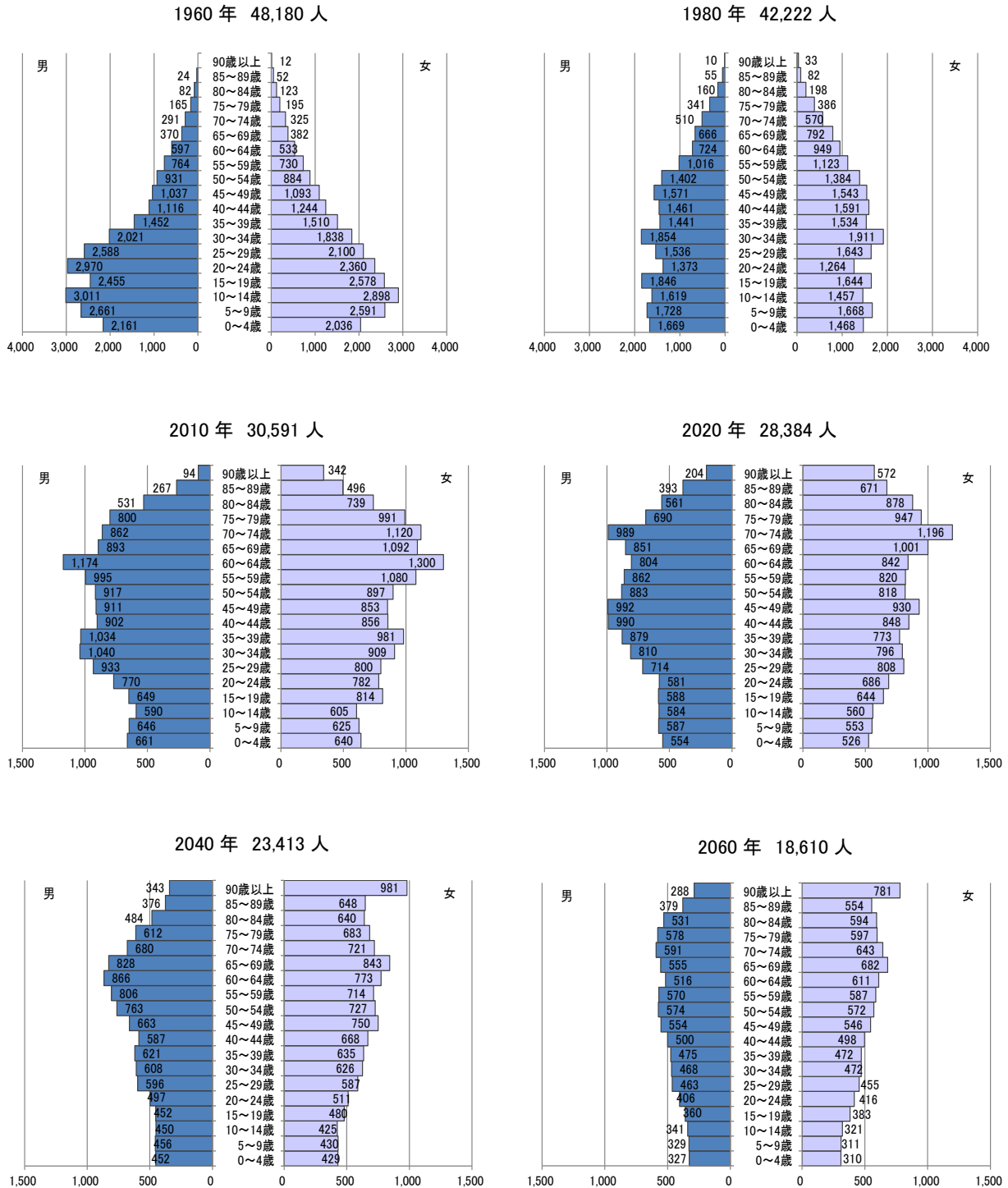
※社人研の推計では2040年までとなっており、それより先の年次の推計については諸率（生残率、純移動率等）をそのまま用いて推計した。

(2) 人口構造の変化

5歳階級ごとの人口構造の変化を1960年、1980年、2010年、2020年、2040年及び2060年の人口ピラミッドによって比較を行いました。

人口減少が進行する中、年少人口が一層小さくなる一方、老年人口は一定のボリュームを維持し続けることがわかります。

図表 I-1-3 1960年、1980年、2010年、2060年の人口ピラミッド比較

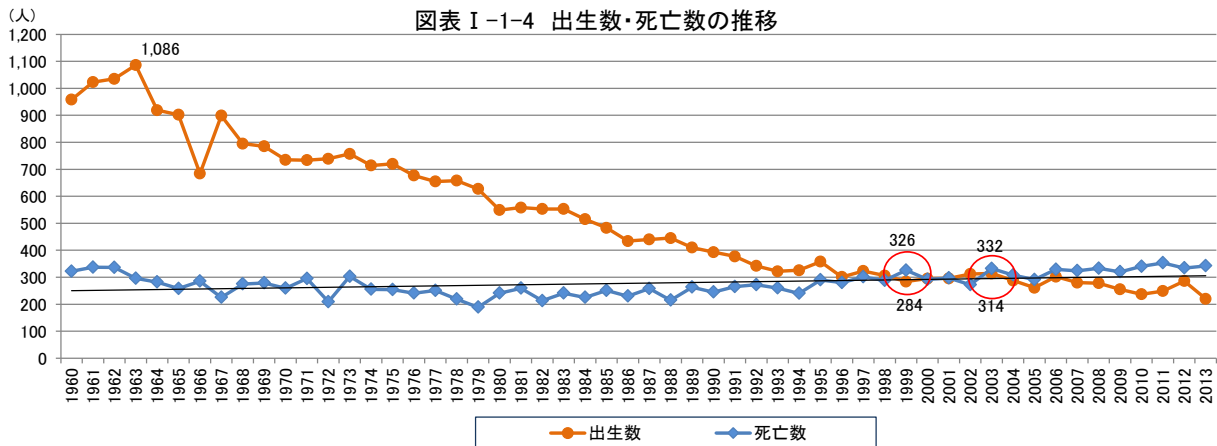


(出典) 2010年までは国勢調査(合併も考慮)、2040年は「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)に基づき作成

(3) 出生・死亡、転入・転出の推移

①自然増減の推移

出生数・死亡数（自然増減）の推移を見ると、出生数は1963年をピークに減少傾向にあり、死亡数は300人前後で推移しており、大きな変化はありません。1999年に一度死亡数が出生数を上回る自然減の状態になり、その後自然増の状態に戻りましたが、2003年からは、死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いています。



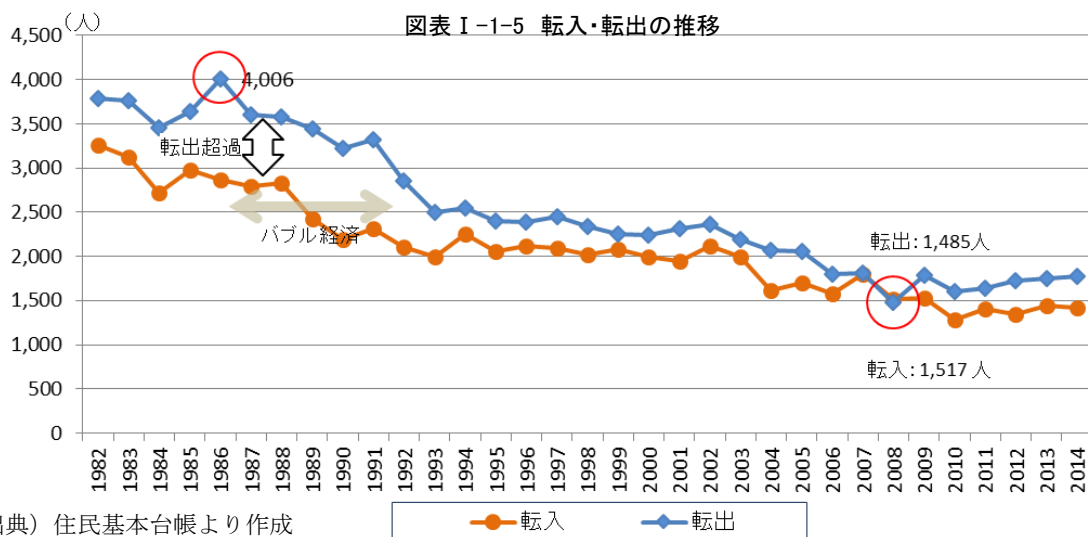
(出典) 人口動態保健所・市区町村別統計より作成 ※名寄市統計データと数字が異なることに留意

②転入・転出の推移

転入・転出の社会増減については、転入・転出ともに減少傾向にあります。1980年代から1990年代にかけては、バブル経済の時期とも重なります。国鉄民営化をはじめとした産業の拠点が失われたと同時に、東京をはじめとする都市圏の好景気の影響で、より転出超過が進んだ時期と考えられます。転出超過傾向が続く中で、2007年には転入と転出がほぼ同じ数となり（転入1,802人、転出1,806人）、2008年にはわずかではありますが転入超過となりました。

その要因として考えられるのは、2008年3月名寄市徳田地区に大型商業施設が新規オープンしたことが考えられます。

しかし、2009年以降は再び転出超過になり、近年に至るまで転出超過傾向は続いています。

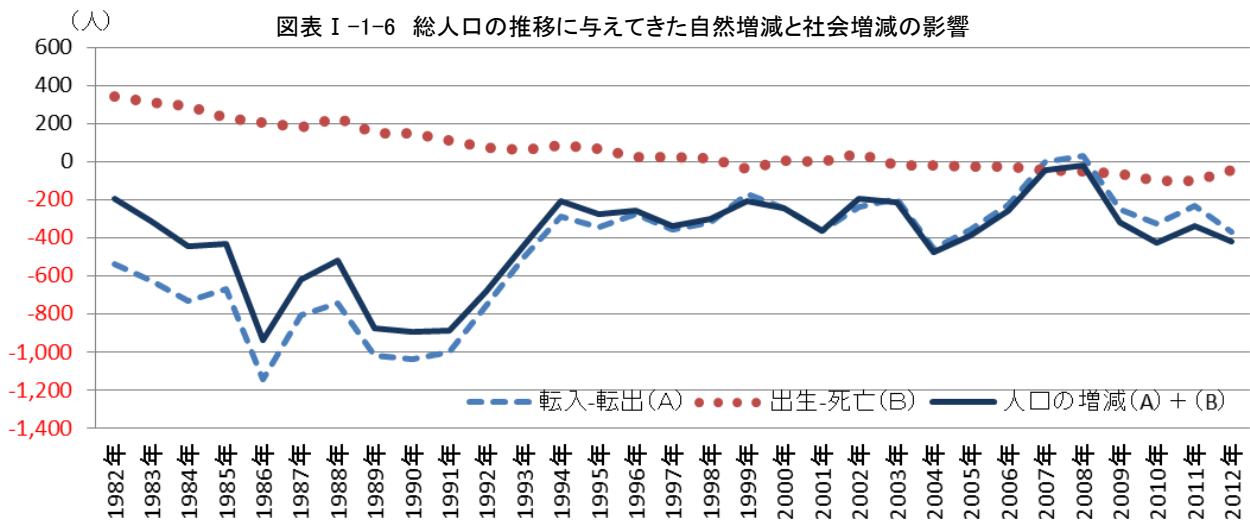


(出典) 住民基本台帳より作成

③総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

名寄市の総人口の推移に、自然増減と社会増減のどちらが影響を与えてきたかを確認するため、社会増減における転入と転出の差（A）と、自然増減の出生と死亡の差（B）、及びそれらを合算した人口の増減をグラフに示したのが図表 I-1-6 です。

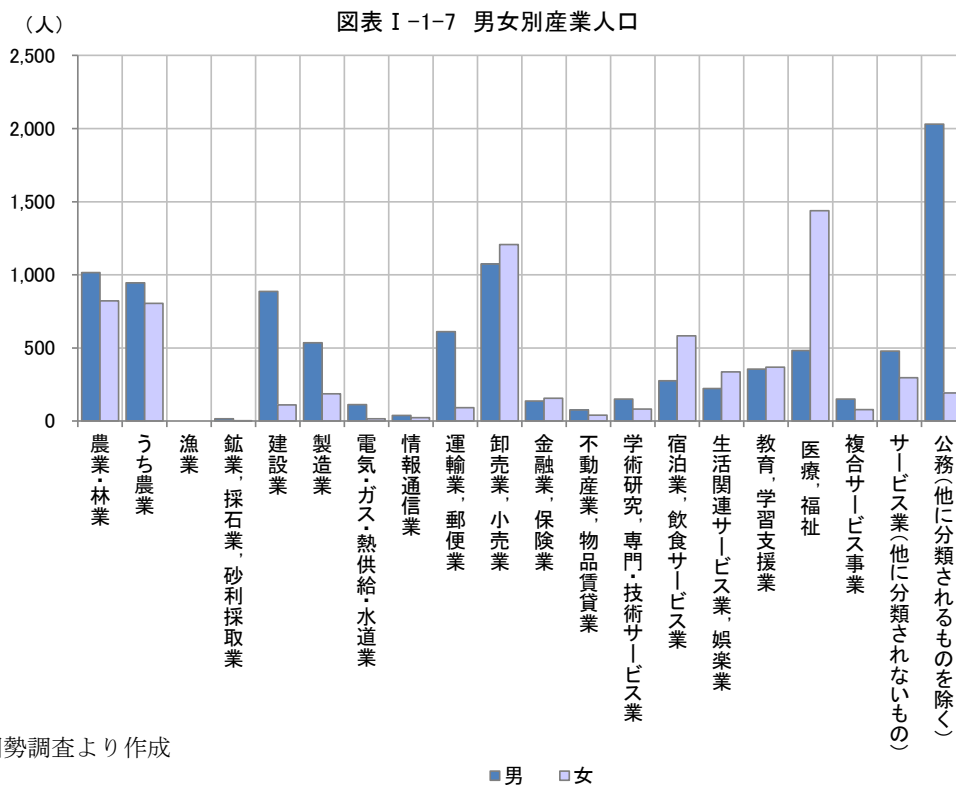
名寄市の総人口は、社会増減の影響を大きく受けることがわかります。



(出典) 自然増減は人口動態保健所・市区町村別統計、社会増減は住民基本台帳より作成

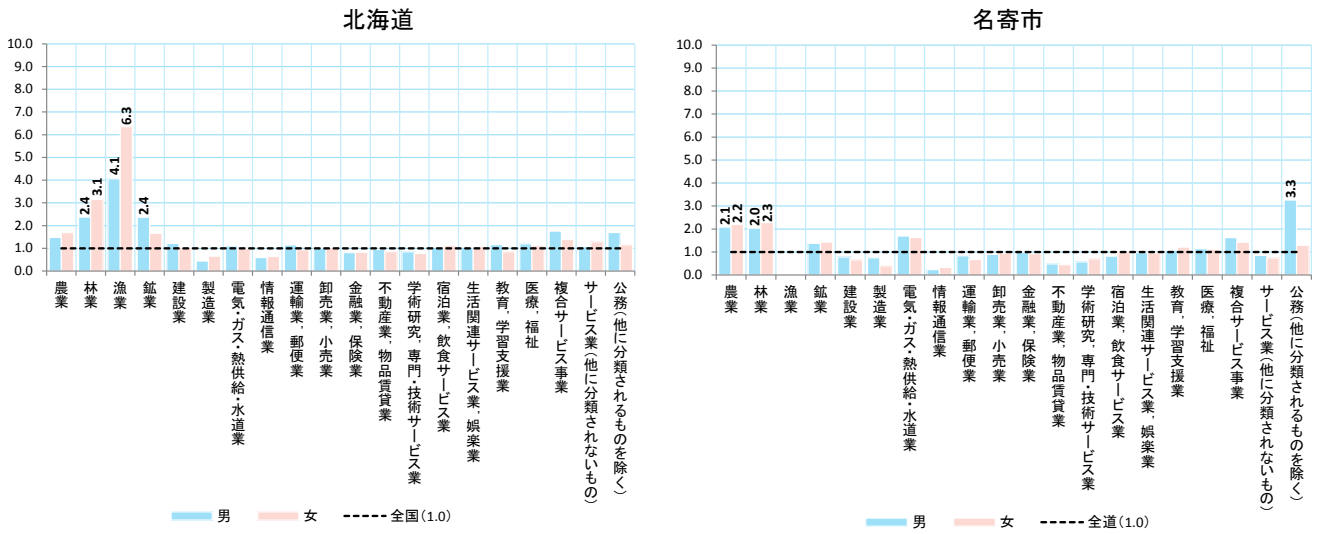
(4) 産業別就業者人口

名寄市の産業別就業者人口をみると、第三次産業の就業者が多く、中でも男性は公務、女性は、医療・福祉が多くなっています。北海道と比較してみても、名寄市の男性の公務割合が際立って高く、一次産業も高いことがわかります。



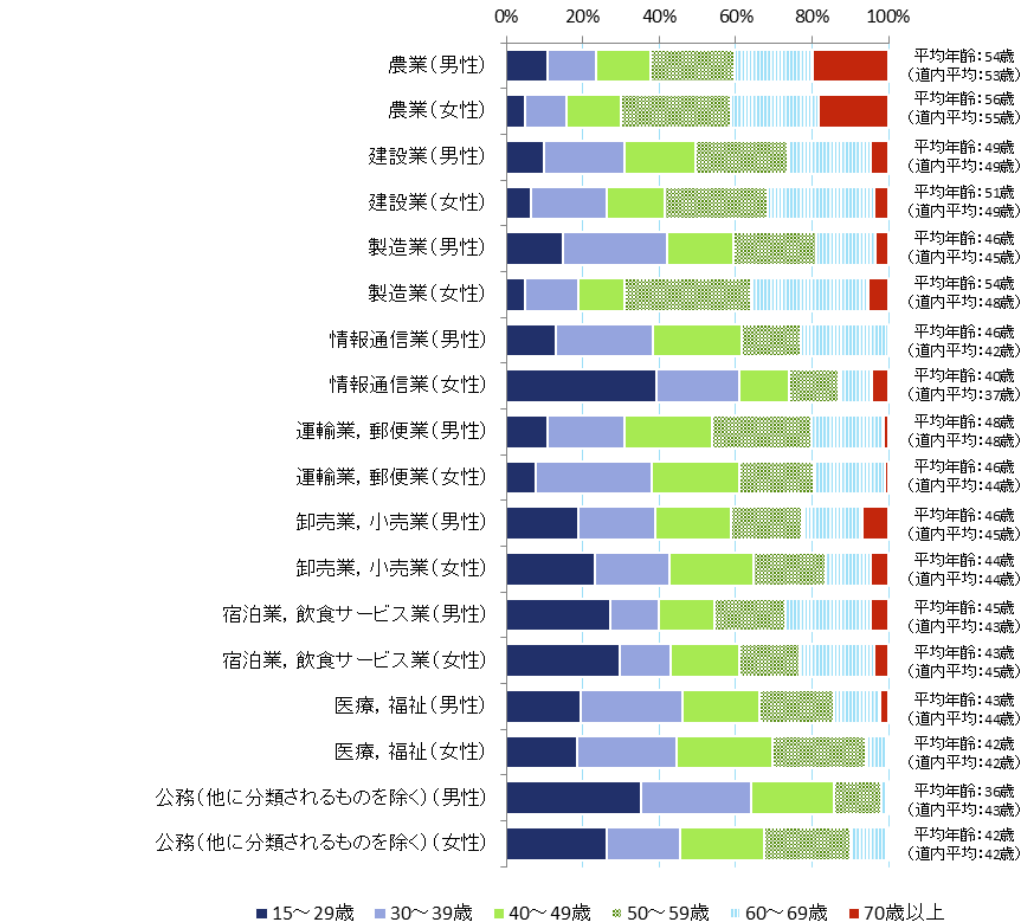
(出典) 国勢調査より作成

図表 I-1-8 産業別就業者特化係数(2010年)



さらに、年齢階級別の産業別人口割合をみると、60歳以上が約4割を占めるのは農業の男女、製造業の女性です。一方、男性の公務や、女性の情報通信業は6割が40歳未満となり若い世代が多く占めており、男性については名寄駐屯地が所在している影響が大きいと考えられます。

図表 I-1-9 男女別産業人口割合



(出典) 国勢調査より作成

(5) 類似自治体との人口比較

①類似自治体の位置付け

人口規模や特徴が類似している自治体と比較を行うことで、名寄市の特徴をつかむこととします。

図表 I-1-10 名寄市との比較対象となる同規模自治体

自治体	人口	主な類似点
士別市	21,922	人口同規模で同一管内
富良野市	24,116	人口同規模で農業が主産業
滝川市	43,281	人口同規模で病院、短大が立地し、自衛隊も駐在
砂川市	18,976	人口同規模で病院が立地
深川市	23,538	人口同規模で短大が立地
遠軽町	22,219	人口同規模で病院が立地し、自衛隊も駐在
伊達市	36,670	人口同規模で病院が立地
名寄市	30,591	—

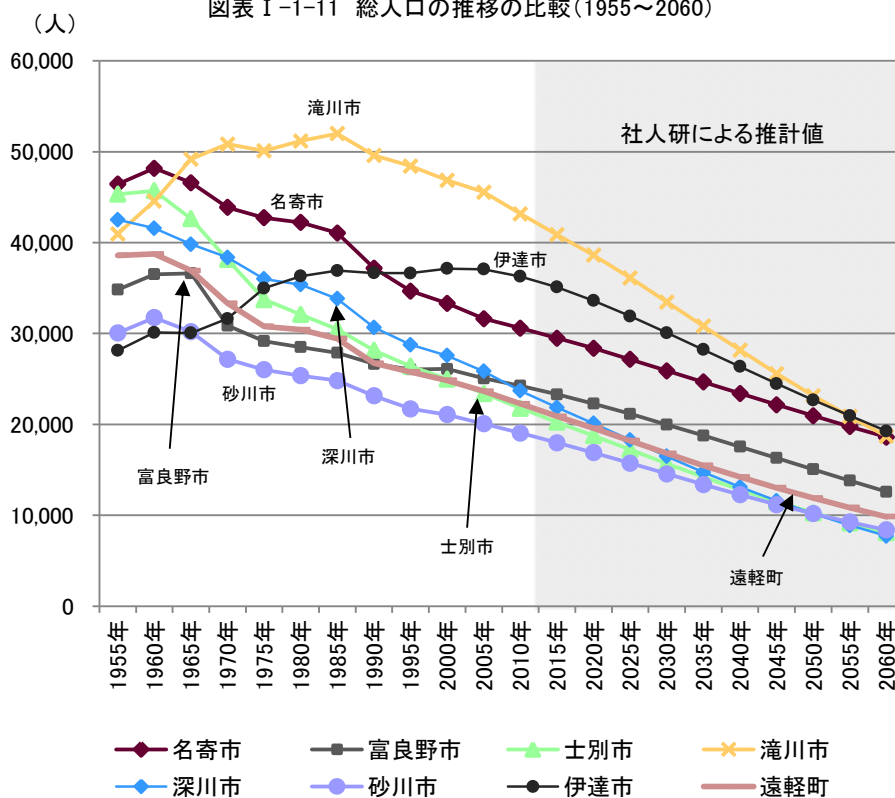
(※) 人口は2010年の国勢調査より

②類似自治体との総人口の推移比較

今後の推計値を見ると、名寄市の人口減少が他自治体よりもある程度抑えられています。

比較自治体の中で、駐屯地と4年制大学の双方が立地しているのは名寄市のみであり、駐屯地や4年制大学の立地が、人口減少を和らげている要因と考えることができます。

図表 I-1-11 総人口の推移の比較(1955~2060)



(出典) 2010年までは国勢調査(合併も考慮)、2015年以降は「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)に基づき作成

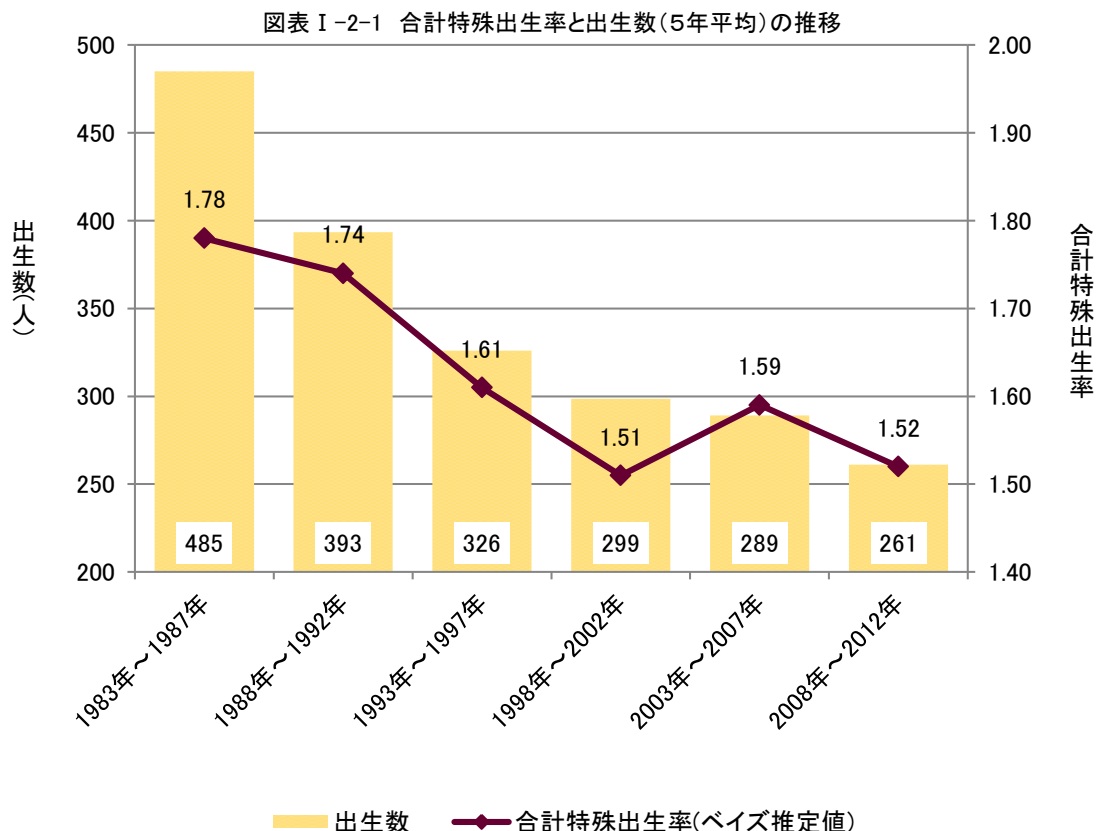
※社人研の推計では2040年までとなっており、それより先の年次の推計については諸率(生残率、純移動率等)をそのまま用いて推計した。

2. 人口の自然増減の動向分析

(1) 合計特殊出生率と出生数の推移

合計特殊出生率は減少傾向にあり、直近の値は1.52となっています。出生数も減少傾向にあり、1983年～1987年の5年間平均から半減しています。

北海道平均及び全国水準と比較すると高く推移しており、近隣市町村の中でも比較的高位ですが、少子化の傾向が進んでいます。



図表 I-2-2 合計特殊出生率(ベイズ推定値)の推移

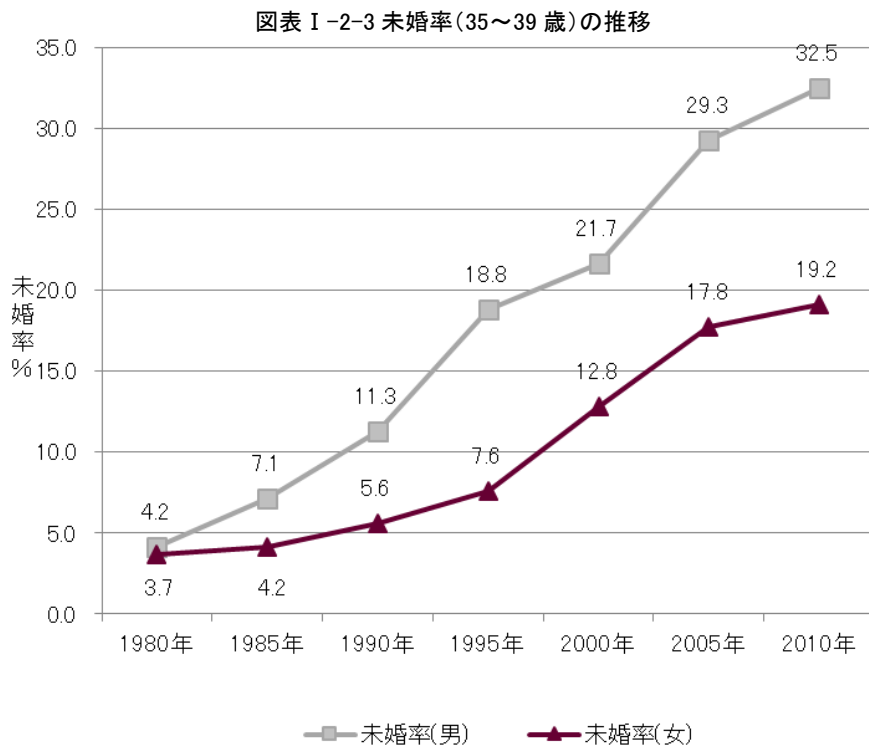
		1983年～ 1987年	1988年～ 1992年	1993年～ 1997年	1998年～ 2002年	2003年～ 2007年	2008年～ 2012年
全国		1.73	1.53	1.44	1.36	1.31	1.38
北海道		1.62	1.45	1.33	1.24	1.19	1.25
名寄市		1.78	1.74	1.61	1.51	1.59	1.52
近隣市町村	旭川市	1.56	1.37	1.28	1.22	1.25	1.31
	士別市	1.74	1.54	1.49	1.48	1.45	1.36
	和寒町	1.87	1.65	1.41	1.60	1.52	1.54
	剣淵町	1.74	1.56	1.39	1.36	1.35	1.18
	下川町	1.66	1.56	1.31	1.33	1.42	1.27
	美深町	1.76	1.56	1.43	1.43	1.18	1.36
	音威子府村	1.95	1.63	1.64	1.54	1.24	1.26
	中川町	1.82	1.73	1.57	1.47	1.45	1.58
同規模自治体	幌加内町	1.80	1.39	1.40	1.94	1.30	1.35
	滝川市	1.65	1.54	1.45	1.41	1.35	1.43
	砂川市	1.58	1.42	1.35	1.42	1.35	1.30
	深川市	1.58	1.46	1.34	1.23	1.18	1.28
	富良野市	1.76	1.61	1.65	1.50	1.29	1.44
	伊達市	1.55	1.37	1.39	1.25	1.31	1.40
遠軽町	1.70	1.66	1.59	1.57	1.60	1.65	

(出典) 人口動態保健所・市区町村別統計より作成

(2) 未婚率及び有配偶率、有配偶出生率の推移

①未婚率

名寄市の35～39歳の未婚率は、男女ともに増加傾向にありますが、全国、北海道と比較すると低い傾向にあります。



図表 I-2-4 男性の未婚率(35～39歳)の推移(単位%)

	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	
全国	8.5	14.2	19.0	22.6	25.7	30.0	34.8	
北海道	6.4	10.6	15.2	19.8	23.2	28.6	35.1	
名寄市	4.2	7.1	11.3	18.8	21.7	29.3	32.5	
近隣市町村	旭川市	5.5	8.6	13.4	17.7	22.2	28.3	33.3
	士別市	4.6	6.4	11.4	16.8	22.1	27.6	29.1
	和寒町	2.6	6.5	11.6	12.6	16.7	37.9	38.9
	剣淵町	6.3	6.5	16.5	21.1	29.1	41.0	44.0
	下川町	4.8	9.2	15.3	19.5	29.5	41.8	42.1
	美深町	6.1	8.1	13.0	16.3	29.7	33.9	35.4
	音威子府村	4.1	4.0	11.4	15.2	31.0	42.1	44.1
	中川町	5.2	6.7	15.7	18.6	17.9	36.5	33.3
	幌加内町	2.4	7.5	23.0	17.3	28.3	35.4	26.5
類似自治体	滝川市	5.1	9.0	13.4	17.4	19.5	29.0	31.6
	砂川市	6.6	13.8	17.9	19.8	23.1	31.7	36.2
	深川市	6.2	8.8	15.0	17.1	23.0	33.1	32.2
	富良野市	5.9	7.4	13.5	17.7	20.6	26.3	28.8
	伊達市	6.1	11.6	20.5	21.5	26.2	32.0	35.8
	遠軽町	5.5	8.1	13.5	17.4	22.5	30.0	36.0

図表 I-2-5 女性の未婚率(35～39歳)の推移(単位%)

	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	
全国	5.5	6.6	7.5	10.0	13.8	18.4	22.7	
北海道	5.4	7.3	9.0	12.6	16.5	20.9	25.6	
名寄市	3.7	4.2	5.6	7.6	12.8	17.8	19.2	
近隣市町村	旭川市	5.1	6.5	8.5	12.4	17.7	21.8	27.1
	士別市	3.5	4.7	5.3	11.9	13.5	17.3	17.9
	和寒町	0.0	1.9	6.9	8.8	11.2	16.8	21.7
	剣淵町	2.4	6.0	3.8	15.3	12.1	29.5	24.0
	下川町	4.2	2.6	11.8	4.9	18.2	16.7	37.0
	美深町	3.5	4.6	6.2	9.4	15.6	28.0	30.5
	音威子府村	3.4	4.3	3.4	3.4	6.5	16.7	33.3
	中川町	1.5	1.0	5.0	5.4	10.0	13.4	19.1
	幌加内町	1.5	4.5	2.9	5.6	13.7	22.9	21.7
類似自治体	滝川市	4.2	5.5	7.7	9.7	13.0	18.2	22.1
	砂川市	5.1	7.6	9.0	12.7	15.9	20.3	28.2
	深川市	3.4	4.7	9.2	11.2	13.1	23.4	24.2
	富良野市	3.0	7.7	7.9	9.4	12.8	17.4	21.8
	伊達市	4.6	7.9	12.6	14.8	20.9	23.7	25.8
	遠軽町	3.0	3.9	7.8	10.0	11.5	18.4	20.4

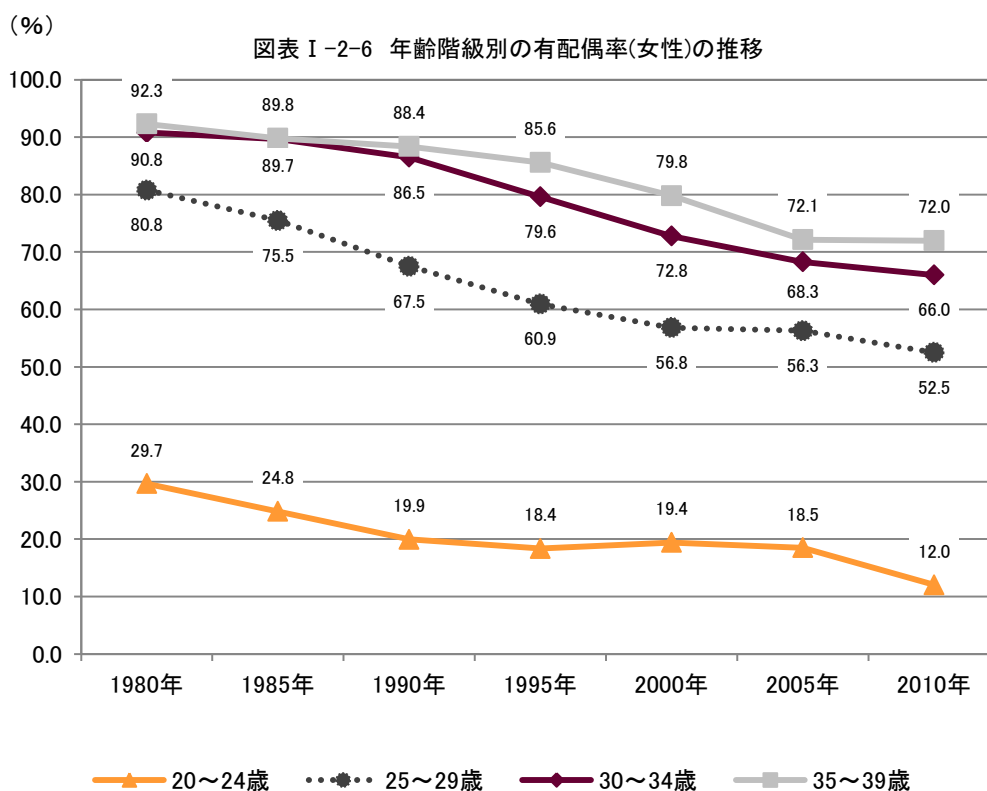
(出典) 国勢調査より作成

35～39歳の未婚者数/35～39歳の人口により算出。

未婚者とは婚姻歴がない者(1度も結婚したことのない者)であり、離別者、死別者は含まない。

②女性の有配偶率

女性の年齢階級別の有配偶率は、各年代ともに大幅に低下していますが、全国、北海道と比較すると高い傾向にあります。



(出典) 国勢調査より作成

図表 I-2-7 年齢階級別の有配偶率(女性)の比較(2010年)

		20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
全国		9.3	36.2	59.7	68.6
北海道		10.3	36.4	57.1	63.8
名寄市		12.0	52.5	66.0	72.0
近隣市町村	旭川市	10.8	37.8	56.8	61.3
	士別市	12.8	46.2	65.0	73.3
	和寒町	20.5	58.0	63.8	70.7
	剣淵町	5.0	35.1	58.6	67.0
	下川町	17.9	46.7	63.5	59.0
	美深町	17.5	44.9	55.1	61.0
	音威子府村	7.7	33.3	76.9	60.0
	中川町	14.3	46.2	82.9	78.7
類似自治体	幌加内町	16.7	32.4	61.1	76.1
	滝川市	16.1	42.9	60.8	65.8
	砂川市	14.0	44.8	59.0	58.6
	深川市	11.5	40.5	56.1	64.2
	富良野市	13.4	44.9	63.4	69.6
	伊達市	12.3	37.8	58.9	61.6
遠軽町	13.5	52.2	67.5	68.7	

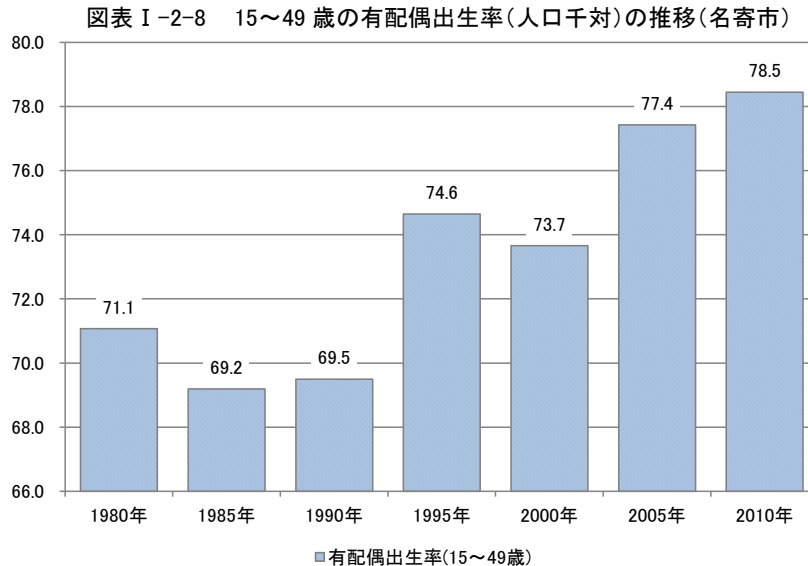
(出典) 国勢調査より作成

各年齢階級の有配偶者数/各年齢階級の人口により算出。

有配偶者とは、結婚しており婚姻が継続している者(婚姻が解消していない者)であり、有配偶率は人口に対する有配偶者の割合である。

③有配偶出生率

15～49歳の有配偶出生率は回復傾向にあります。有配偶率は減少傾向にはありますが、結婚後は子どもを産むようになってきていると言えます。



5歳階級の有配偶出生率は、全国よりは低いですが、北海道よりは高い状況にあります。2000年と2010年を比較すると、25～29歳を除き回復しています。

名寄市の場合は、結婚する人の割合は全国、北海道と比較しても高いですが、結婚しても出産しない人の割合が全国よりも高く、これが合計特殊出生率の低下にもつながっています。

図表 I-2-9 5歳階級の有配偶出生率(人口千対)の比較

		(人口千対)					
		全体(15～49歳)	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	
全 国	2000年	77.2	360.3	230.5	136.3	40.6	
	2010年	81.5	399.2	248.1	161.8	68.0	
北海道	2000年	67.2	331.5	203.8	119.1	35.9	
	2010年	74.7	378.8	226.7	143.6	60.0	
名寄市	2000年	73.7	364.6	211.6	97.8	36.5	
	2010年	78.5	365.6	182.0	148.1	54.6	
近隣市町村	旭川市	2000年	66.7	315.5	210.7	122.8	33.4
		2010年	78.6	384.0	244.7	144.4	62.9
	士別市	2000年	65.8	400.0	214.9	117.6	31.1
		2010年	57.7	342.9	200.0	114.6	50.0
	和寒町	2000年	65.6	166.7	250.0	166.7	38.0
		2010年	78.0	444.4	125.0	215.7	46.2
	剣淵町	2000年	62.2	285.7	240.7	160.7	52.6
		2010年	60.3	-	269.2	122.0	74.6
	下川町	2000年	67.6	461.5	250.0	151.5	13.5
		2010年	58.0	333.3	87.0	152.5	16.9
	美深町	2000年	65.7	350.0	269.2	83.3	32.5
		2010年	82.9	272.7	333.3	132.4	80.8
	普威子府村	2000年	65.1	-	388.9	142.9	38.5
		2010年	81.6	-	333.3	111.1	222.2
	中川町	2000年	53.0	222.2	151.5	111.1	35.1
		2010年	74.3	1000.0	250.0	206.9	27.0
幌加内町	2000年	101.9	666.7	214.3	150.0	102.6	
	2010年	22.6	-	-	90.9	28.6	
類似自治体	滝川市	2000年	66.7	327.3	197.0	108.9	30.7
		2010年	84.1	434.8	226.4	162.0	59.2
	砂川市	2000年	71.4	393.6	213.5	121.1	33.3
		2010年	64.6	368.4	165.7	143.4	33.0
	深川市	2000年	66.4	352.1	231.0	127.8	34.1
		2010年	70.1	564.1	232.6	124.6	55.2
	富良野市	2000年	72.7	319.3	206.7	121.6	46.2
		2010年	78.4	318.2	247.9	184.8	50.3
	伊達市	2000年	63.5	403.2	207.9	103.2	27.8
		2010年	76.6	436.6	209.0	155.5	64.1
	遠軽町	2000年	77.1	367.3	235.5	137.4	43.5
		2010年	93.0	431.8	274.9	161.6	59.4

(出典) 国勢調査、人口動態保健所・市区町村別統計より作成

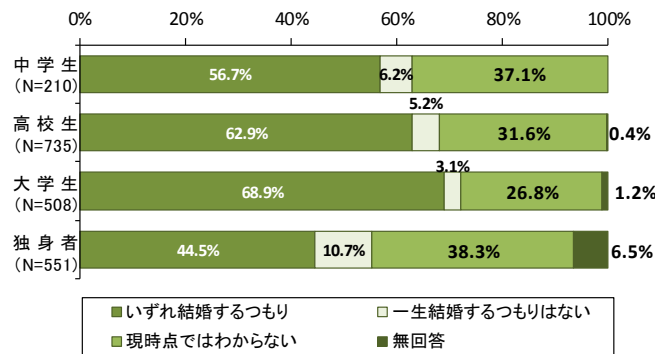
(3) 結婚・出産・子育てに関する住民・学生の意識

人口減少対策に係る市民アンケート調査の結果より、「結婚・出産・子育て」に関する事項について整理をしました。

①結婚に対する考え方

今後結婚したいかどうかの意向を調査したところ、「いずれ結婚するつもり」が高く、大学生では7割程度の人が「いずれ結婚つもり」と回答しています。

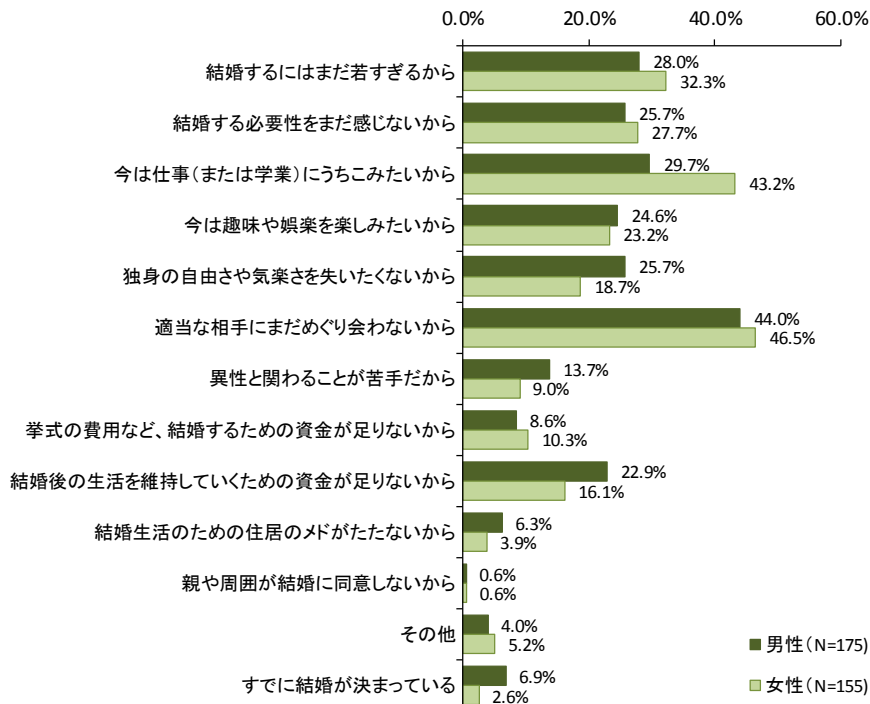
図表 I-2-10 結婚に対する考え方



②独身者の結婚をしない理由

「適当な相手にまだめぐり会わないから」が男女とも最も多く、次いで「今は仕事（または学業）にうちこみたいから」が続きます。男女差が大きいのは、「結婚後の生活を維持していくための資金が足りないから」であり、男性が6ポイント以上高くなっています。

図表 I-2-11 独身者の結婚しない理由



③ 予定子ども数・理想子ども数・希望子ども数

有配偶者に対し、今持とうと予定している子どもの数、将来的に理想とする子ども数を質問し、また、独身者や学生については将来持ちたいと希望する子ども数を尋ねました。どの年代においても、予定子ども数よりも理想子ども数が上回っています。なお、全国の調査（出生動向基本調査、H22）では、予定子ども数が 2.07、理想子ども数が 2.42 人となっており、全国の数値とほぼ近い数値となっています。

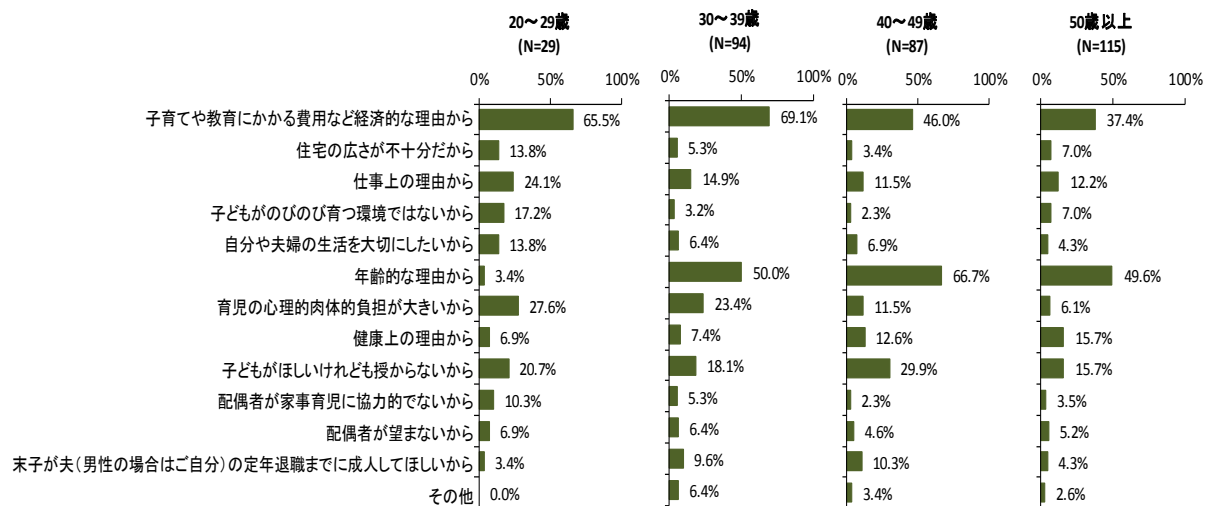
図表 I-2-12 予定子ども数・理想子ども数・希望子ども数

	全体			男性			女性		
	有配偶者		独身者	有配偶者		独身者	有配偶者		独身者
	予定子ども数 平均人数	理想子ども数 平均人数	希望子ども数 平均人数	予定子ども数 平均人数	理想子ども数 平均人数	希望子ども数 平均人数	予定子ども数 平均人数	理想子ども数 平均人数	希望子ども数 平均人数
合計	2.03	2.43	1.18	1.98	2.40	1.85	2.06	2.45	1.78
18～19歳	2.00	3.00	2.35	1.00	3.00	2.47	3.00	3.00	2.26
20～29歳	2.25	2.41	2.10	2.49	2.42	2.13	2.16	2.41	2.06
30～39歳	2.25	2.52	1.78	2.21	2.44	1.82	2.27	2.57	1.73
40～49歳	1.78	2.33	0.93	1.71	2.36	1.12	1.85	2.30	0.64
50歳以上	1.95	2.44	0.91	1.93	2.41	1.05	1.95	2.47	0.69

④ 予定子ども数が理想子ども数より少ない理由【1位～3位全体】

有配偶者のうち、今後持とうと予定している子どもの数より、将来的に理想とする子ども数が少ない回答者に、その理由を尋ねたところ、若い世代を中心に「子育てや教育にかかる費用など経済的な理由から」という理由が最も高くなっています。

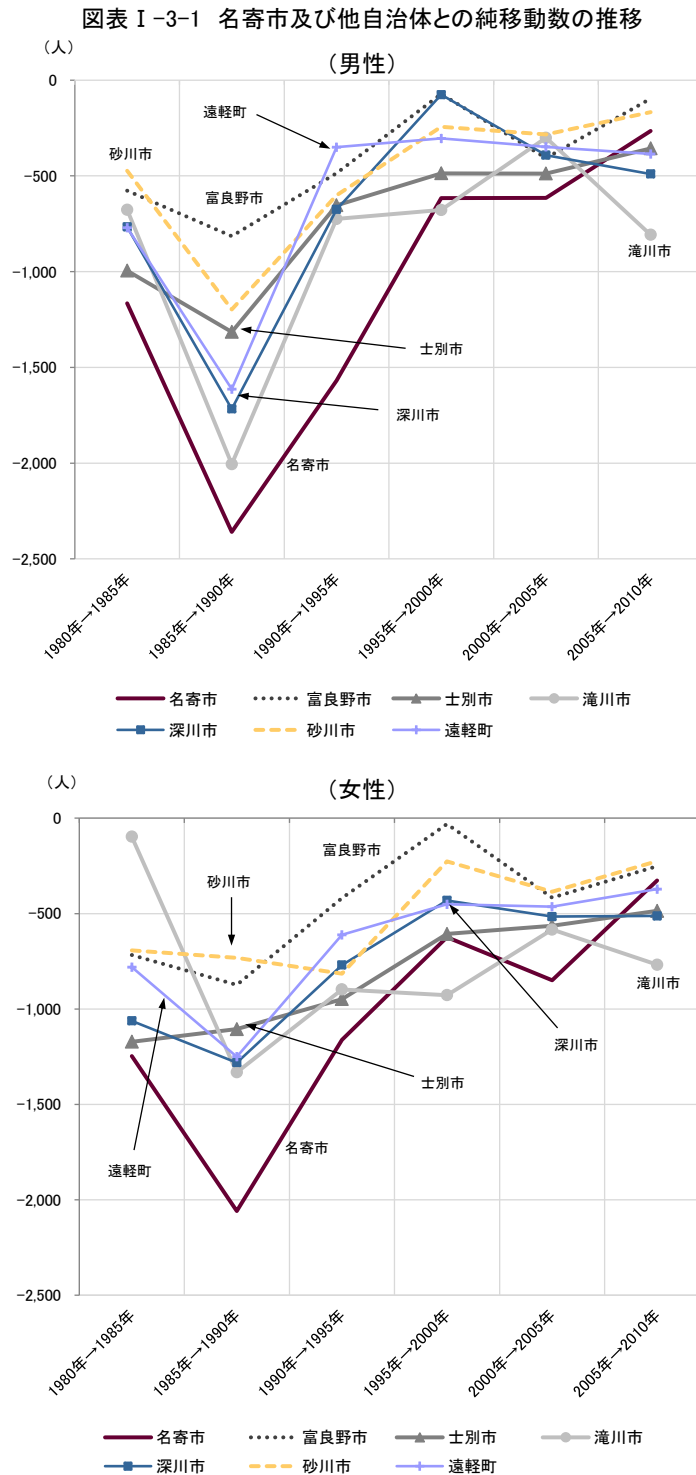
図表 I-2-13 予定子ども数が理想子ども数より少ない理由(年齢別)



3. 人口の社会増減の動向分析

(1) 総人口の純移動の推移

同じような人口規模の自治体と比較すると、1985年→1990年での転出が特に大きくなっています。国鉄や電電公社の道北の拠点的な位置にあったため、制度改革により大幅な人員削減がされた後、転出が大きくなったことがうかがえます。その後転出が落ち着いてきており、直近では転出超過が抑えられてきています。



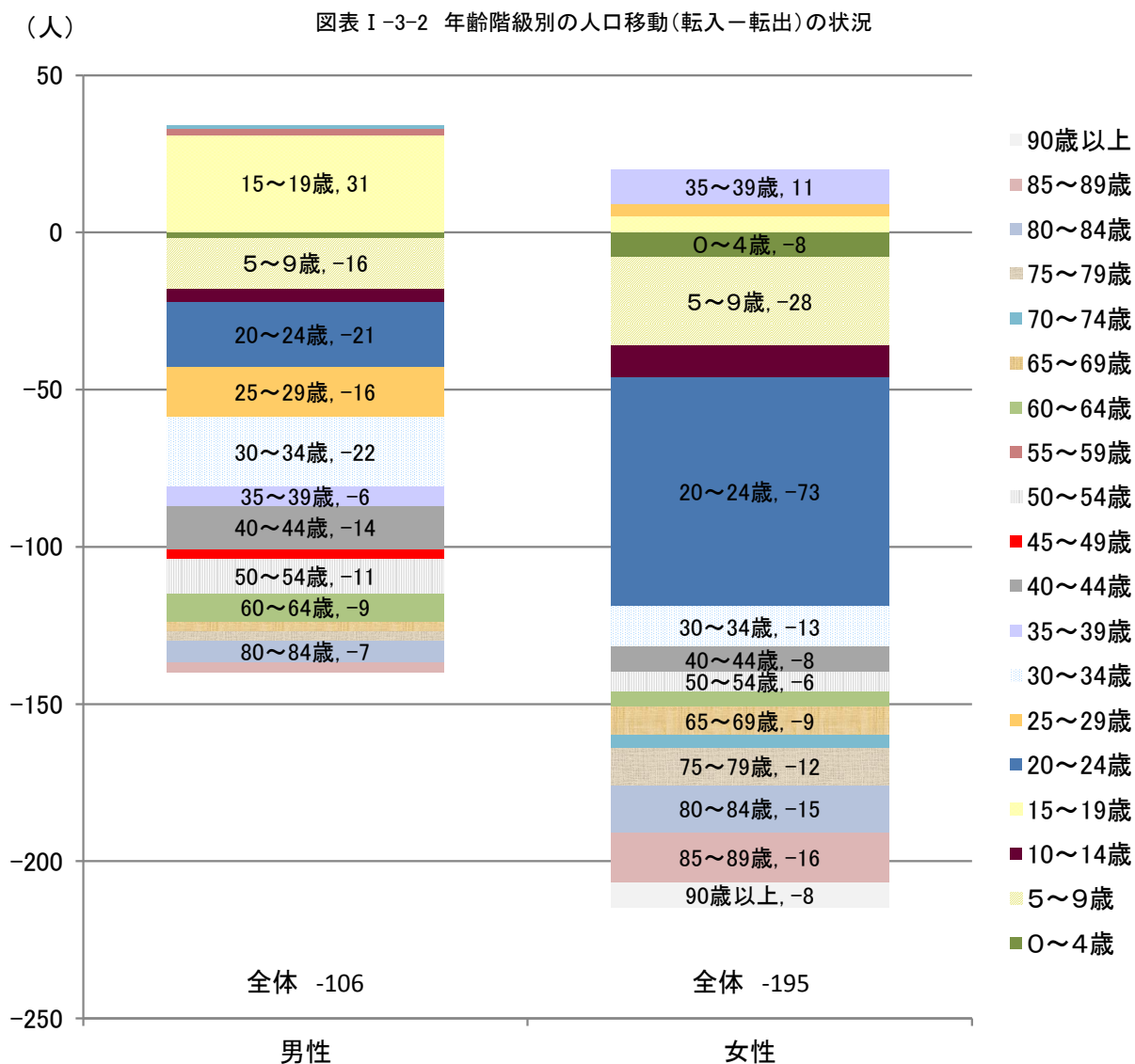
(出典) まち・ひと・しごと創生本部事務局より提供されたデータ (国勢調査をベースに移動のデータを作成) より作成

(2) 年齢5歳階級別の人口移動の推移

①年齢5歳階級別の人口移動（転入—転出）の状況

住民基本台帳による2013年の男女別の年齢階級別の人口動態を見たのが図表I-3-2です。これを見ると、男女ともに20～34歳の若年者の転出超過がみられます。

男性では15～19歳で30名ほどの流入超過がみられ、それ以外の年齢では転出超過が目立ち、女性を見てもほとんどの年齢階級で転出超過となっており、なかでも20～24歳では転出超過数が73人と最も大きくなっています。男性の転入超過は名寄駐屯地、女性の転出超過は大学卒業時の転出によるものと考えられます。

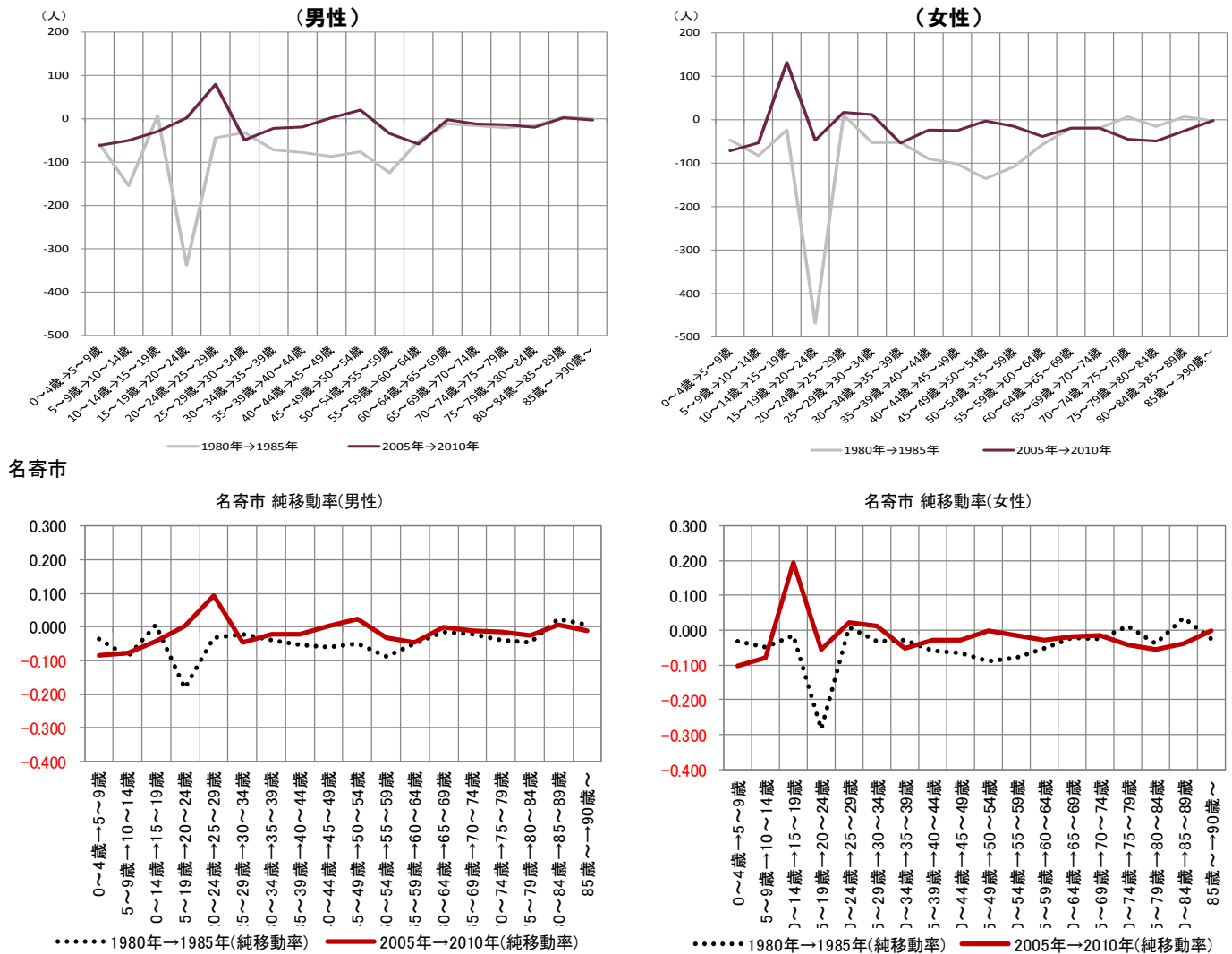


(出典) 住民基本台帳より作成

②年齢5歳階級別の純移動数・率

1980年～1985年と2005～2010年との間での純移動数・純移動率を比較すると、男女ともに若年者の転出超過が大幅に回復しており、女性の10～14歳は転入超過になっています。

図表 I-3-3 年齢階級別の人口移動の推移



(出典) まち・ひと・しごと創生本部事務局より提供されたデータより作

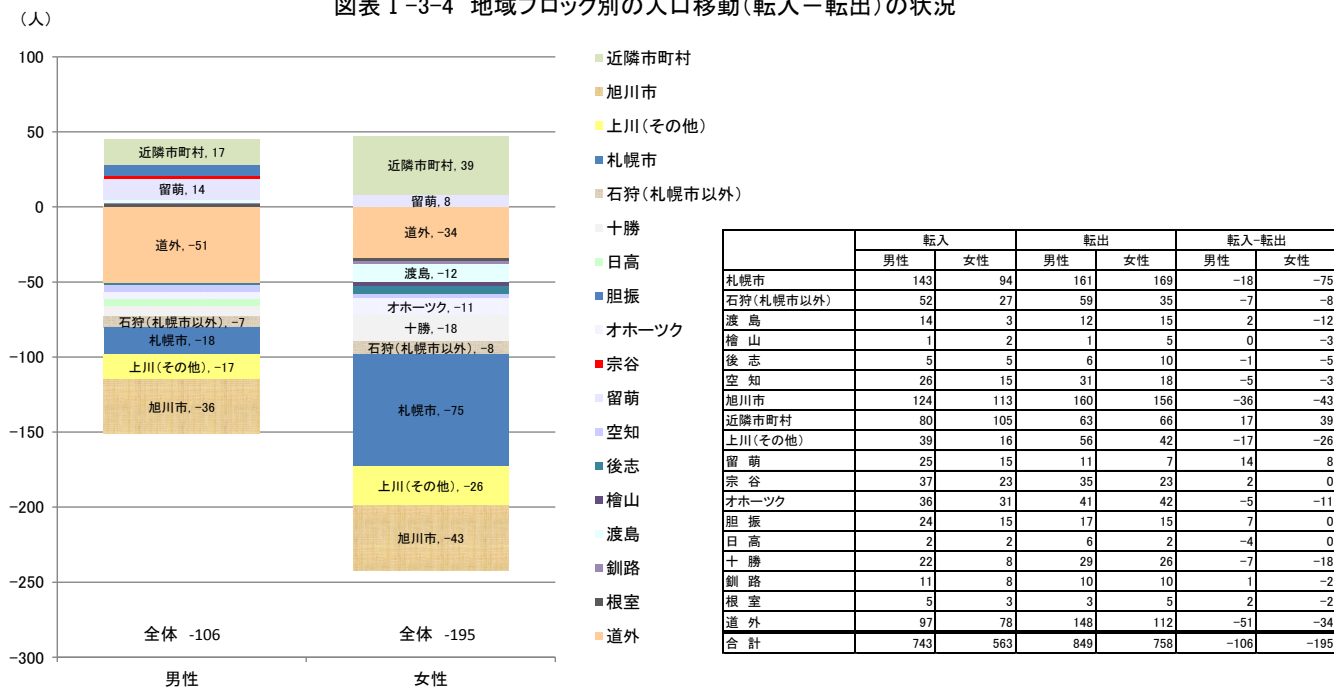
(3) 地域別の人口移動の状況

①地域ブロック別の人口移動の状況

2013年における地域別に転入・転出の状況は、男女ともに近隣市町村から転入超過はありますが、大部分は転出超過であり、旭川市、札幌市、道外への転出超過が大きくなっています。

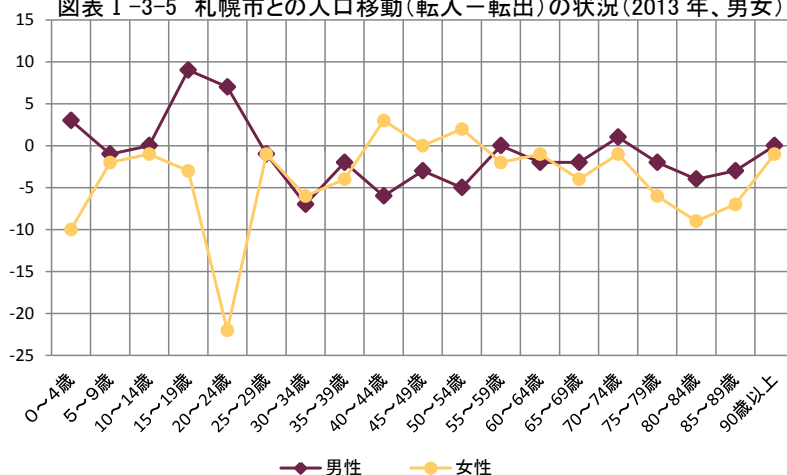
男性は、道外、旭川市、女性は札幌市、旭川市への大幅な転出超過となっており、特に20～24歳の女性では20名を超え、この転出超過は名寄市立大学の卒業生が札幌へ転出している影響が大きいことが考えられます。

図表 I-3-4 地域ブロック別の人口移動(転入-転出)の状況

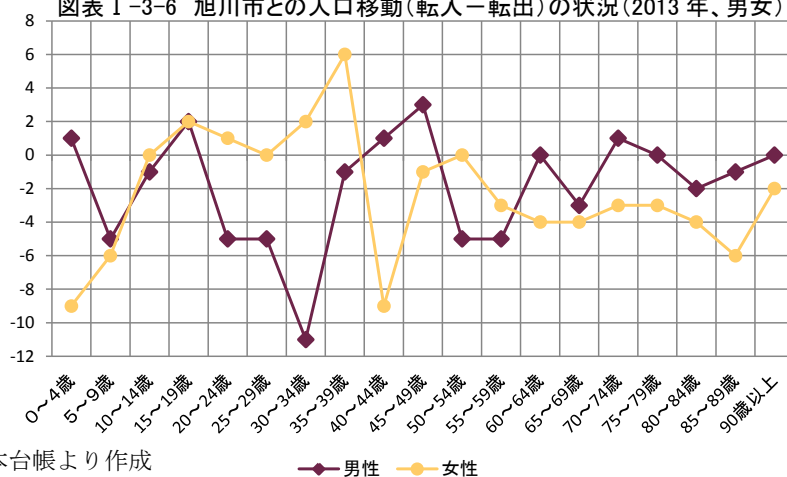


・近隣市町村：士別市・和寒町・剣淵町・下川町・美深町・音威子府村・中川町・幌加内町
 ・上川(その他)：富良野市・鷹栖町・東神楽町・当麻町・比布町・愛別町・上川町・東川町・美瑛町・上富良野町・中富良野町・南富良野町・占冠村
 (出典) 住民基本台帳より作成

図表 I-3-5 札幌市との人口移動(転入-転出)の状況(2013年、男女)



図表 I-3-6 旭川市との人口移動(転入-転出)の状況(2013年、男女)



(出典) 住民基本台帳より作成

(4) ライフステージごとの人口移動の状況

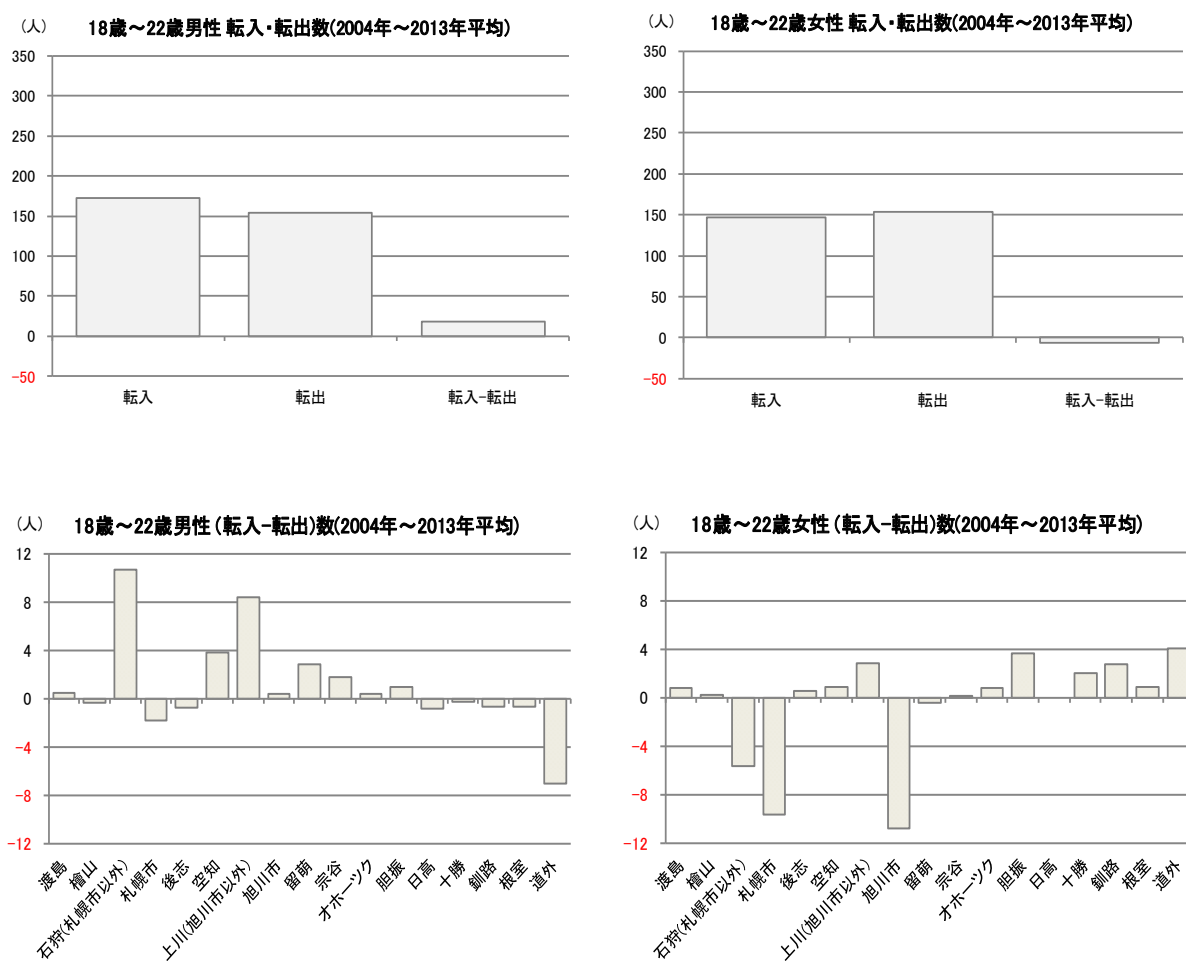
転入・転出するタイミングとして、高校卒業・大学入学～大学卒業に至る 18～22 歳、退職時の 60～62 歳、後期高齢者以降となる 75 歳以上などが考えられることから、ライフステージに着目して人口の動向を分析することとします。

①高校卒業・大学入学～大学卒業のタイミング (18～22 歳)

名寄市の 18～22 歳の転入・転出の状況を、2003～2013 年の平均値を取ると、ほぼ転入と転出が均衡しています。北海道内の一般的な自治体の特徴として、この年代の転出超過が大きいことを踏まえると、転出入が均衡していることは大きな特徴です。

方面別の転出入の動向を見ると、男性は石狩(札幌市以外)からの転入超過があることや道外への転出超過があり、自衛隊の配属に関連する転入・転出の影響が大きいと考えられます。また、女性は、札幌市、旭川への転出がみられます。18 歳の高校卒業時で一定ボリュームが転出すると予想できますが、大学入学でそれと同規模程度かそれ以上の流入があると考えられ、そして大学卒業時に道内の都市部を中心に転出しているとみられます。

図表 I-3-7 18～22 歳の転入・転出の状況



(出典) 住民基本台帳より作成

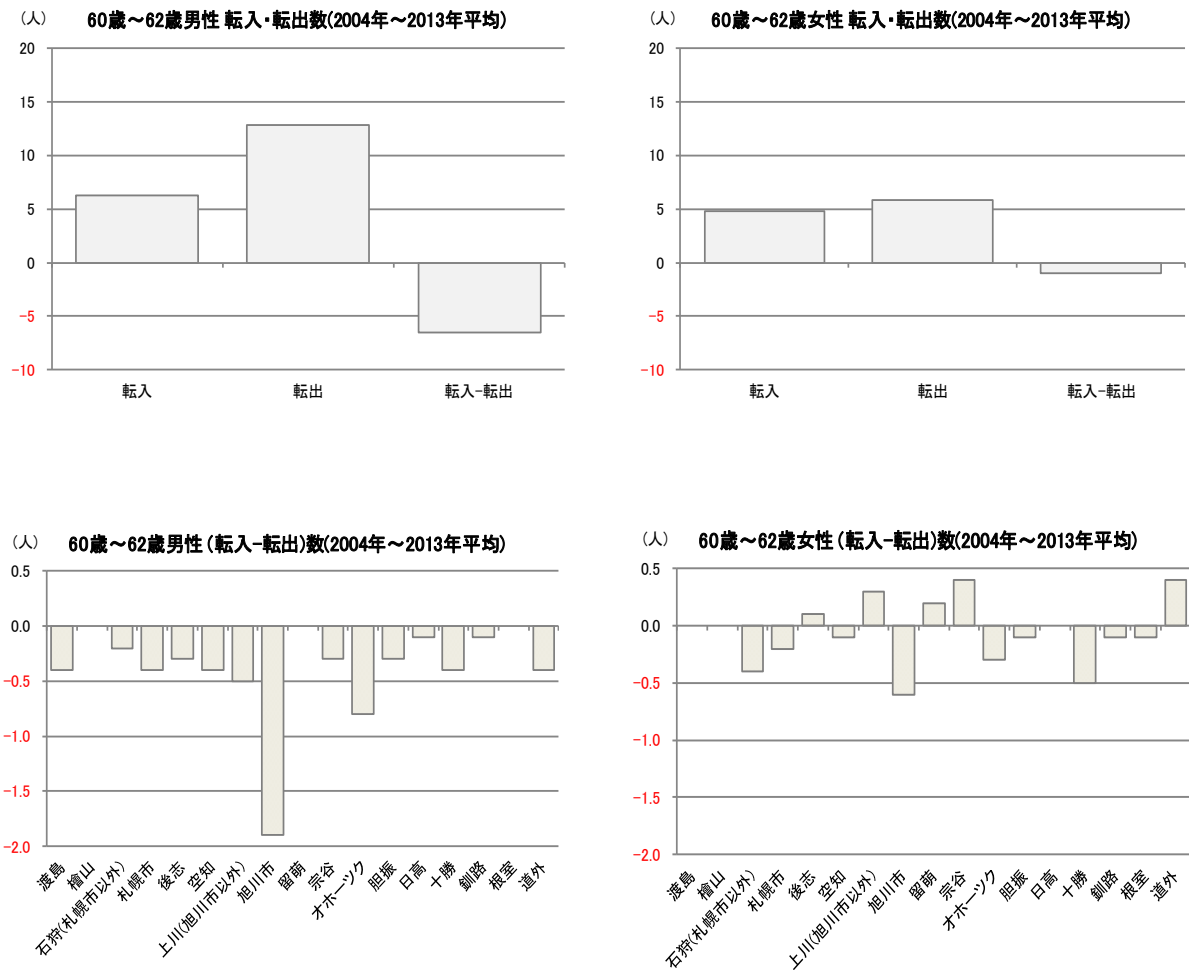
②退職時のタイミング（60～62歳）

一般的な職業の退職年齢である60歳を前提とし、その後1～2年での移動の状況としてどのような動きがみられるかを確認するため60～62歳についての転入・転出の状況を見たのが図表I-3-8です。

これを見ると、18～22歳と比べて移動のボリュームは大きくない中で、女性の転出超過数はほぼ均衡していますが、男性の動きが大きく転出超過数が大きくなっています。転出先を方面別に見ると、数字は小さいですが旭川市への転出が男女とも比較的多く見られます。

全体的にも数字が小さいため、特徴的なことは言い難いですが、退職時に名寄市から多くの人が転出しているとは言えず、また、周辺市町村を含めて大きな流入もみられません。

図表 I-3-8 60～62歳の転入・転出の状況

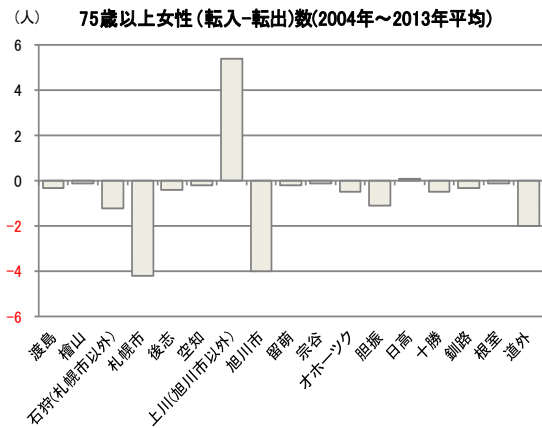
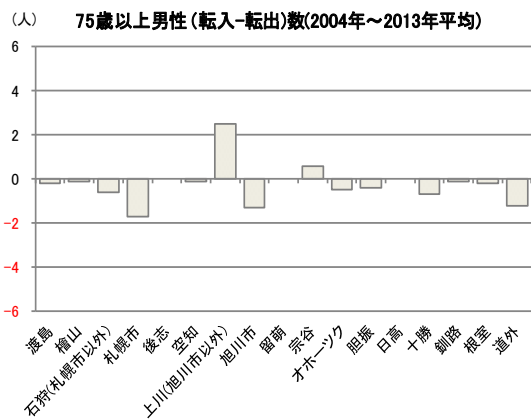
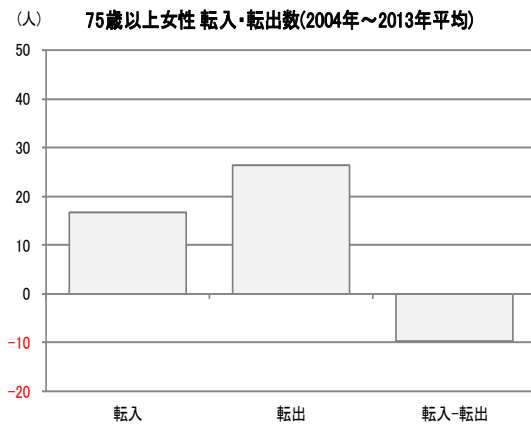
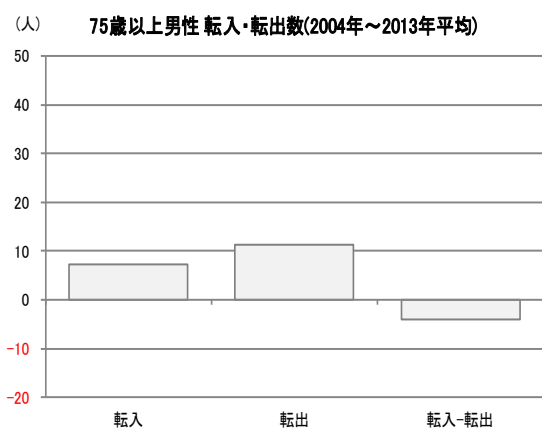


③後期高齢者としてのタイミング（75歳以上）

後期高齢者になる75歳を区切りとし、それ以上の年代の人の移動の状況としてどのような動きがみられるかを確認するため75歳以上の高齢者についての転入・転出の状況を見たのが図表I-3-9です。

これを見ると、男性よりも女性の方が移動のボリュームが大きく、これは75歳以上の人口の男女割合として、男性は女性の5割程度しか存在しないためと考えられます（2010年国勢調査）。なお、男女ともに転出超過ですが、女性では特に札幌市、旭川市への転出が目立ち、施設や病院、または家族の元へ転出しているものと考えられます。

図表 I-3-9 75歳以上の転入・転出の状況



(5) 人口移動の要因分析

これまで(1)～(4)で見てきた人口移動分析において、いくつかの特徴的な点がみられました。主な特徴としては、若年者の転出超過が1980年代に比べ、近年の方が他自治体と比べて大きく改善してきている(転出超過が収まってきている)点です。また、2003～2013年の住民基本台帳の平均値をみると、高校入学時・大学卒業時の転入・転出は均衡に近い状態であり、高校卒業時で出ていく分、大学入学での転入があること、大学卒業で転出がある分、ある程度転入があるということも特徴的であると言えます。

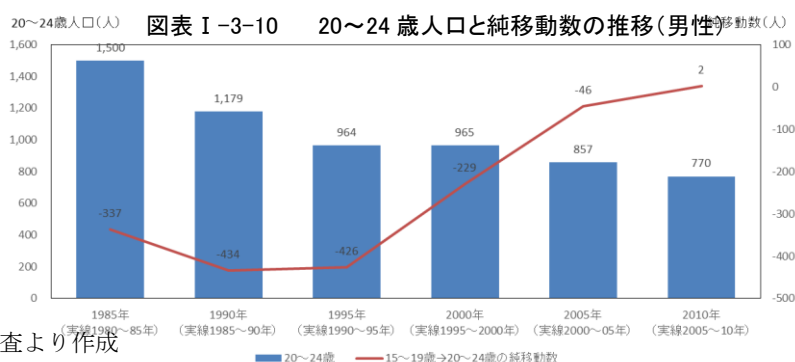
ここでは、こうした特徴がみられる若年者の人口移動の要因分析について以下5つの視点において整理します。

①若年者の人口減少と名寄駐屯地の影響について

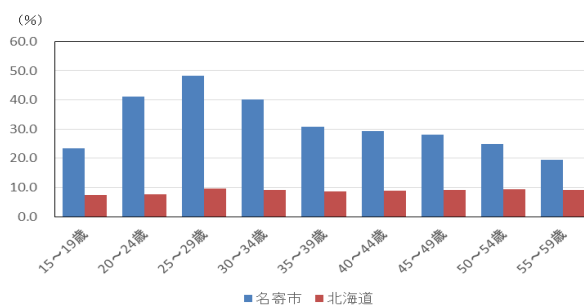
若年者の転出超過が収まってきている要因として考えられるのは、若年者の人口が減少し、転出する人の数が相対的に減少してきている一方、名寄駐屯地や大学などがあることで、一定数の流入人口があることにより、全体の純移動数のマイナスが抑えられていることが考えられます。

20～24歳の男性人口は減少傾向にあります。転出する人口も減少していくと考えられ、若年者の転出者も減少していくものと考えられます。

しかしその一方、名寄駐屯地等の存在によって、若年者が一定数流入し続けていると、人口の総数が減る一方で流入者の割合が徐々に大きくなり、結果として純移動数が落ち着くことが予想されます。名寄市の駐屯地の隊員数及び家族数については、1980年以降大きな変化はないと考えられるため、名寄市の男性の純移動数が落ち着いてきていることは、転出する数が減る中で、名寄駐屯地の隊員数が人口構成に寄与して、全体の純移動数のマイナスが抑えられていると考えることができます。



年齢階級別の就業人口に占める公務の割合(名寄市と北海道)

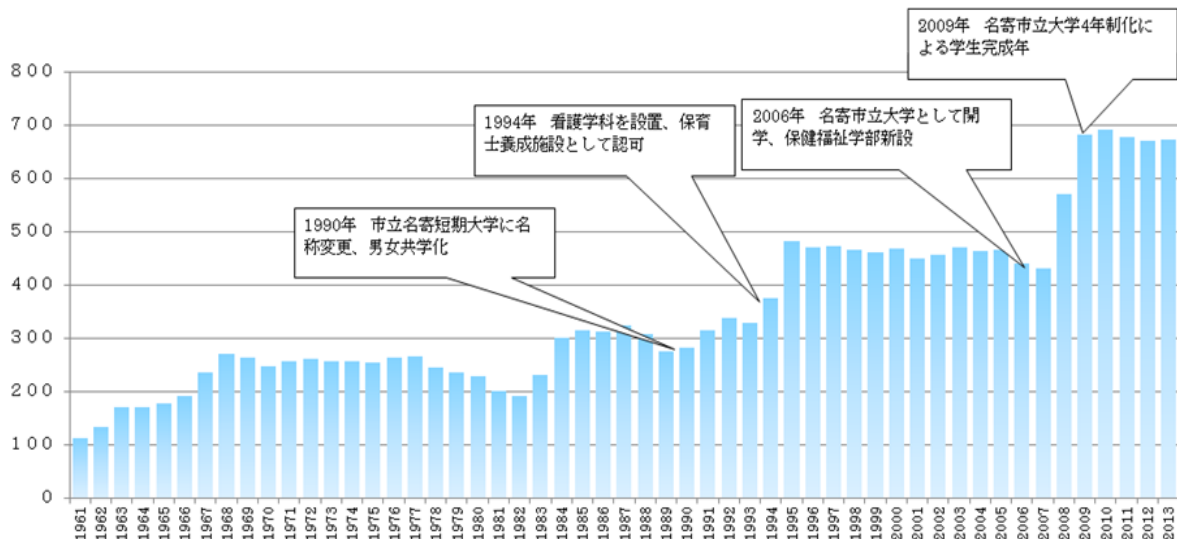


②若年者の人口減少と大学の影響について

女性の転出超過が収まってきている要因も、男性と同じく、若年者の人口が減少し、転出する人の数が相対的に減少してきている一方、大学生の流入人口があることにより、全体の純移動数のマイナスが抑えられていることが考えられます。

図表 I-3-11 は名寄市立大学の学生数の推移です。看護学科の設置や4年制化により増加し、常に若年者が一定数流入し続けているという点では名寄駐屯地の影響と類似していると言えます。

図表 I-3-11 名寄市立大学の学生数の推移

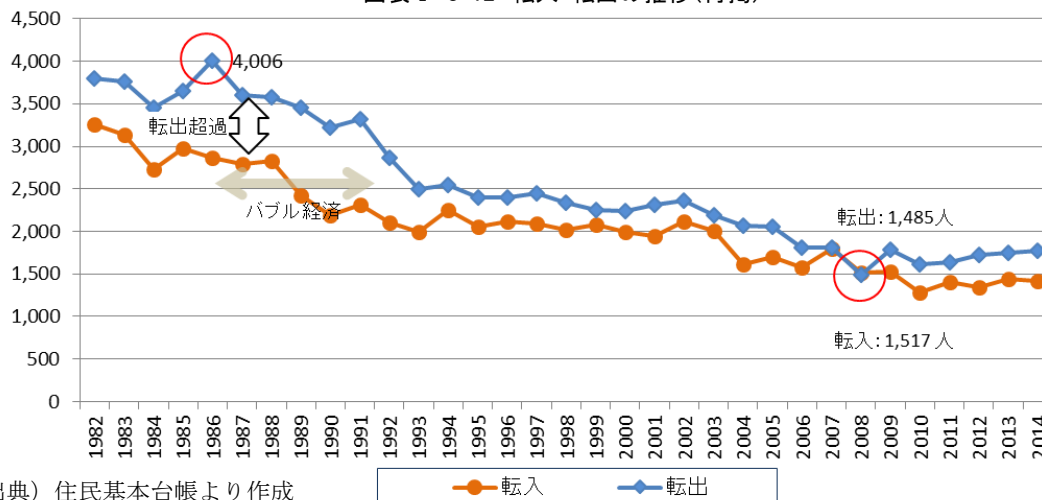


③人口減少と商業施設の影響について

名寄市は転出超過傾向が続いてきましたが、2008年にわずかながら転入超過となっていました。様々な要因があると考えられますが、2008年に徳田地区に開業した大型商業施設の開業に関連して、事業所や住宅の供給等も活発化したことが一時的な転入超過に影響したと考えられます。

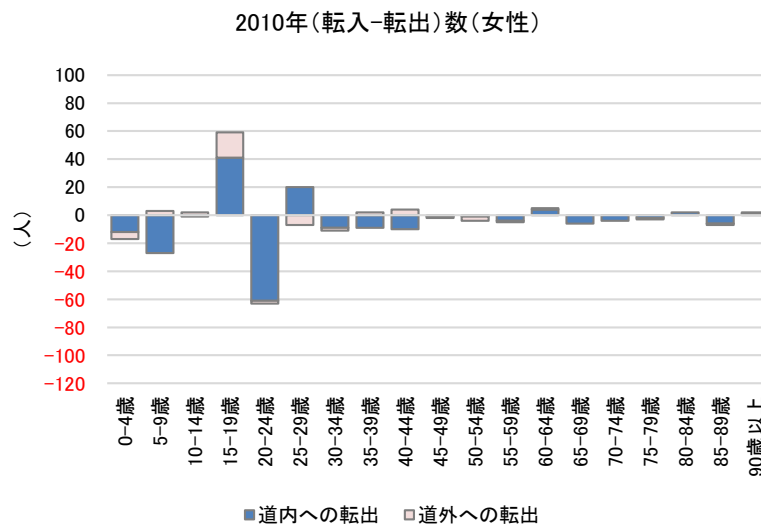
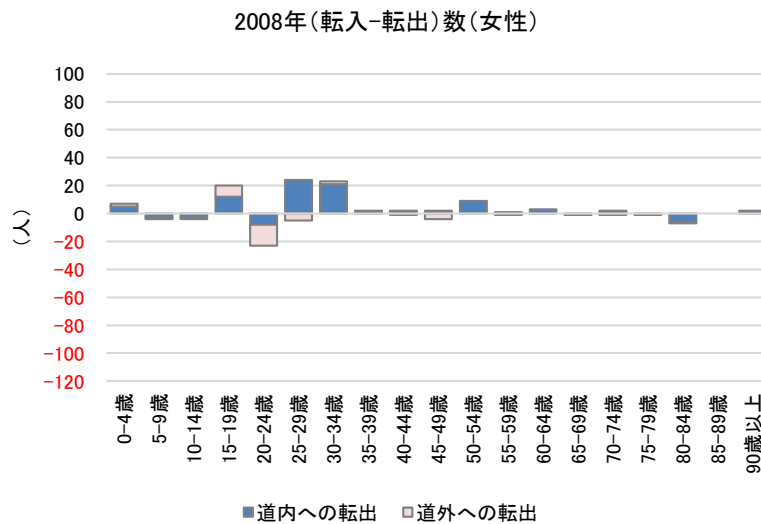
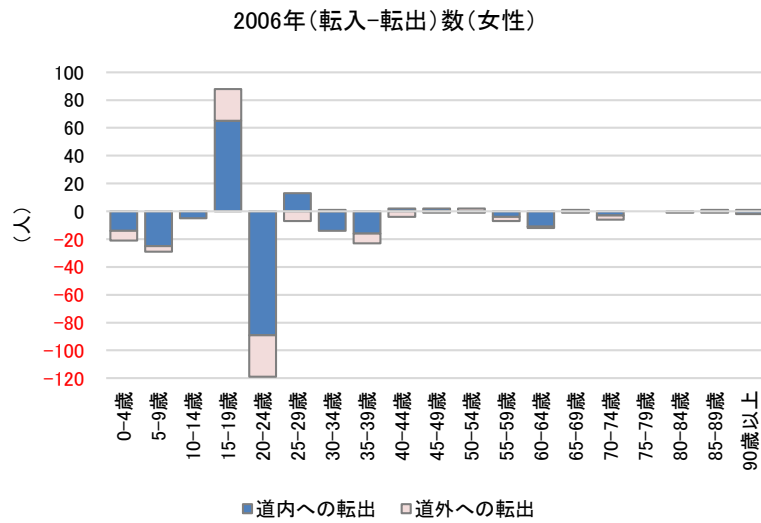
特に女性の若年者の人口動態への影響は大きいと思われ、2008年及びその前後の年齢階級の人口の転出入をみると、2008年以外は若年者の転出超過数が大きいですが、2008年はほぼ均衡しており、そのことが上記の転入超過につながっていると考えられます。

図表 I-3-12 転入・転出の推移(再掲)



(出典) 住民基本台帳より作成

図表 I-3-13 年齢5歳階級別転出入の状況(女性)



(出典) 住民基本台帳より作成

④病院の影響

名寄市立総合病院については、1992年に改築して大幅に拡充された後、1999年に増築するとともに、2007年からは小児科外来の24時間体制を整備するなど、道北の医療拠点として適宜拡充を図ってきており、人口の流入促進、流出の抑制に少なからず影響を及ぼしていると考えられます。

図表 I-3-14 名寄市立病院の規模の変遷

	1979年	1993年	2013
医師	10人	34人	57人
薬剤師	5	11	10
放射線技師	2	8	12
検査技師	5	10	15
理学療法技士	2	4	6
臨床工学技士		2	7
栄養士	3	3	5
看護婦(師)	50	107	264
准看護婦(師)	95	107	54
病床数			
一般科	183床	260床	300床
精神科	165	165	55
患者数(1日当)			
一般入院	157.8人	223.9人	278人
一般外来	444.6	962.6	911

主な出来事

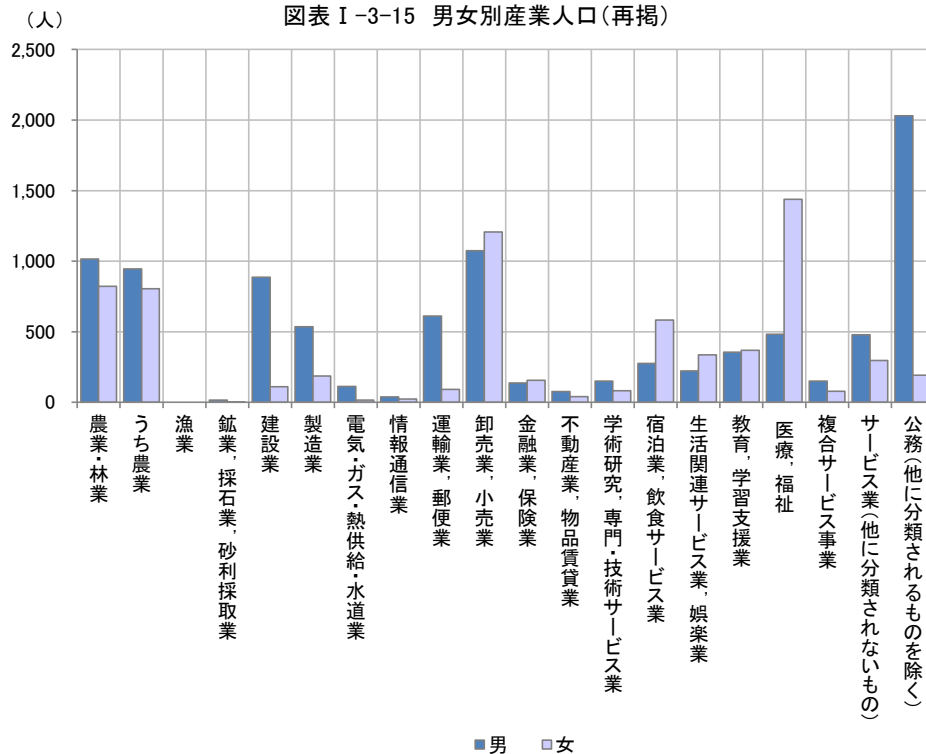
1992年4月
改築、新病院診療開始

1999年増築
2007年小児科24時間体制
2008年ICU等設置

⑤医療・福祉産業の雇用の場

名寄市は多くの介護事業所や、障がい者の就労支援事業所が存在しており、医療・福祉の従事者数は、特に女性が多い傾向にあります。医療・福祉産業の雇用の場が確立されていることが、若年者の転出超過の改善に影響していると考えられます。

図表 I-3-15 男女別産業人口(再掲)



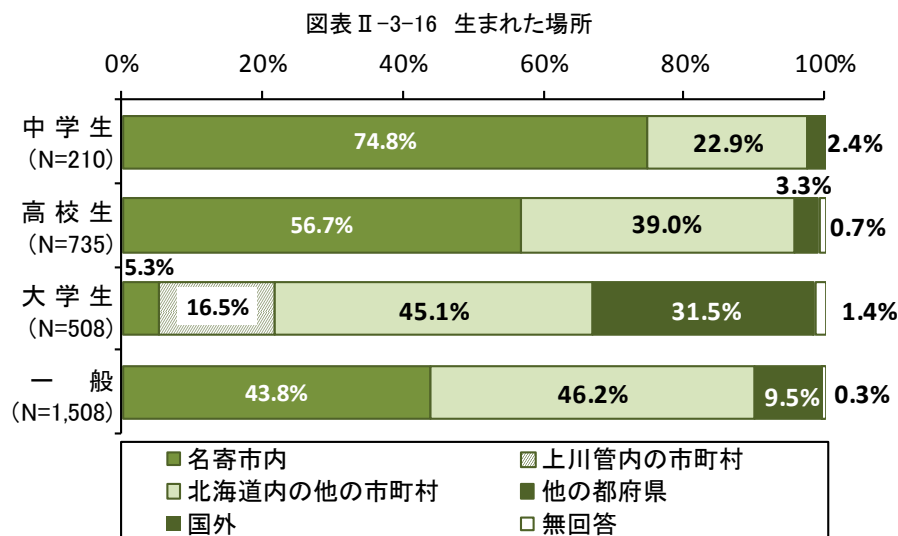
⑥移動に関する住民・学生の意識

人口減少対策に係る市民アンケート調査の結果より、将来の定住希望など「移動」に関する事項について整理しました。

(i) 生まれた場所

中学生、高校生、大学生、一般市民の生まれた場所については、中学生から高校生は、「名寄市内」が最も高く、大学生では、「北海道内の他の市町村」の割合が最も高くなっています。

一般については、「名寄市内」「北海道内の他の市町村」の割合がほぼ同じ割合となっています。

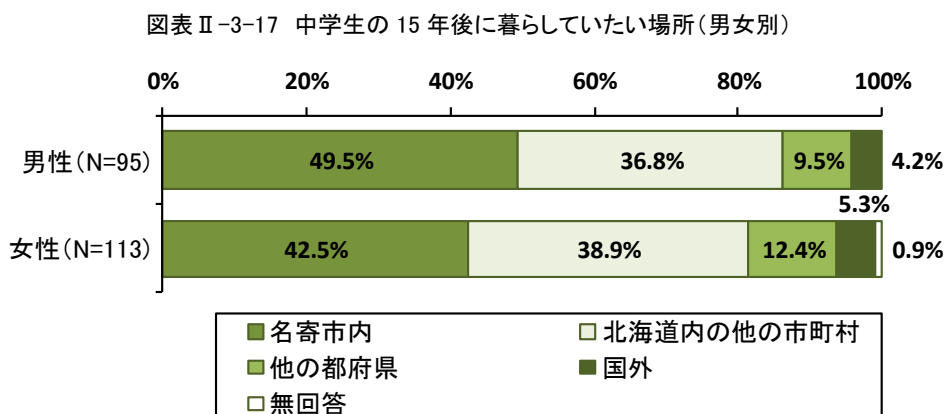


※回答目「上川管内の市町村」は、大学生のみ

(ii) 今後暮らしたい場所

■中学生の15年後に暮らしたい場所

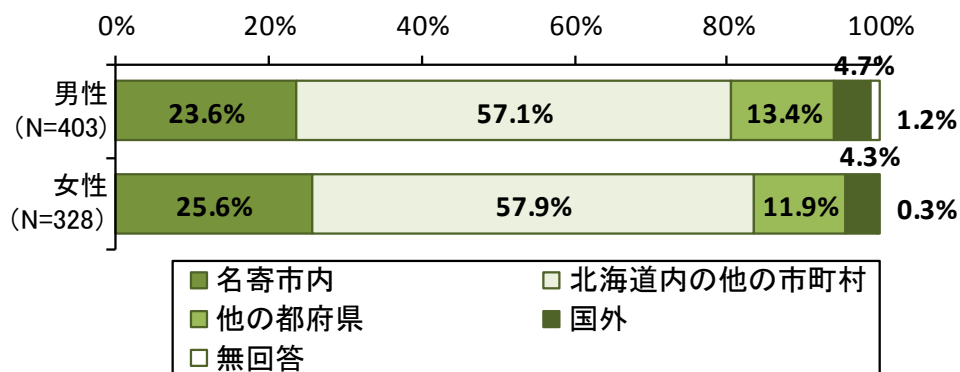
中学生の15年後に暮らしたい場所については、男性では、「名寄市内」が約半数で最も高くなっていますが、女性では、「北海道内の他の市町村」「他の都府県」を合わせた割合が51.3%となっており、名寄市外で暮らしたいと考えている割合が高くなっています。



■高校生の10年後に暮らしたい場所

高校生の10年後に暮らしたい場所については、男女ともに「名寄市内」より「北海道内の他の市町村」の割合が最も高くなっています。

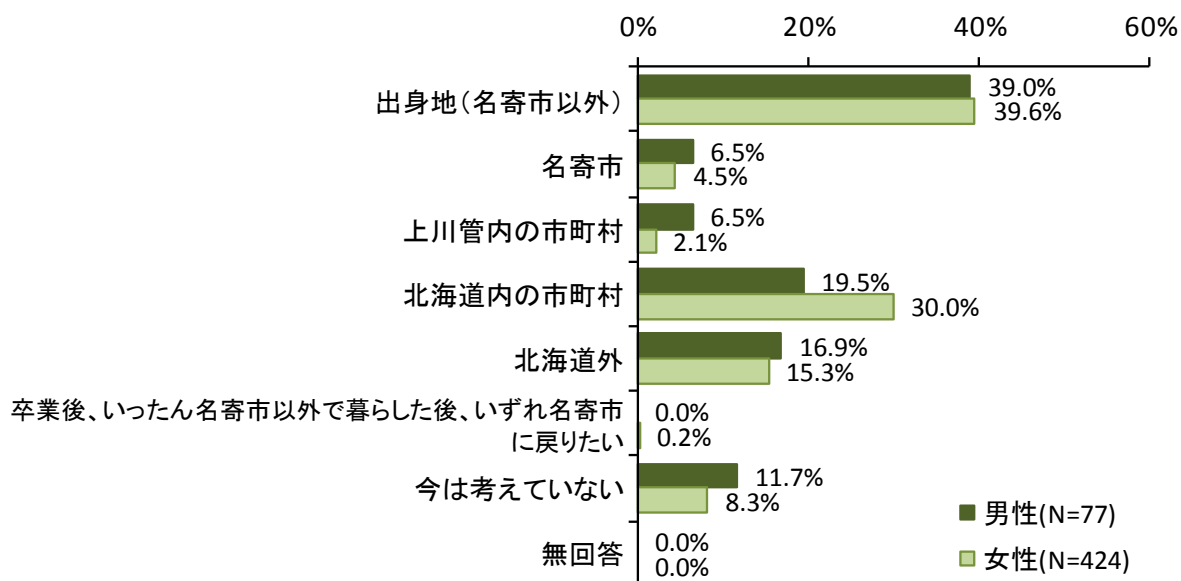
図表Ⅱ-3-18 高校生の10年後に暮らしたい場所(男女別)



■大学生の卒業後の居住地

大学生の卒業後の居住地(就職・進学先)については、男女ともに「出身地(名寄市以外)」の割合が最も高くなっています。また、女性では「北海道内の市町村」の割合が30.0%と男性より高くなっています。

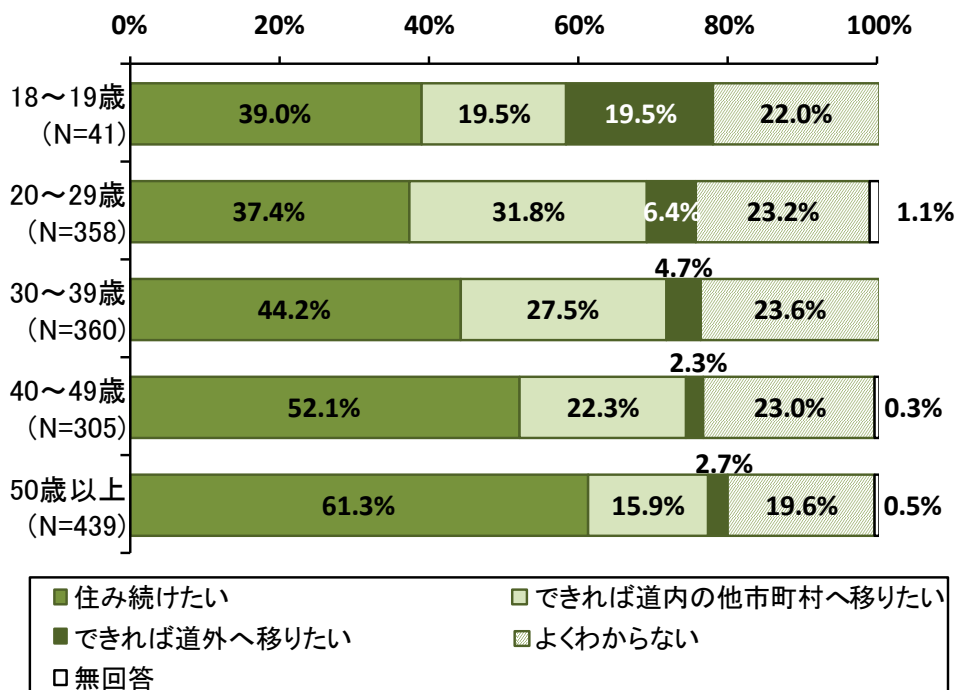
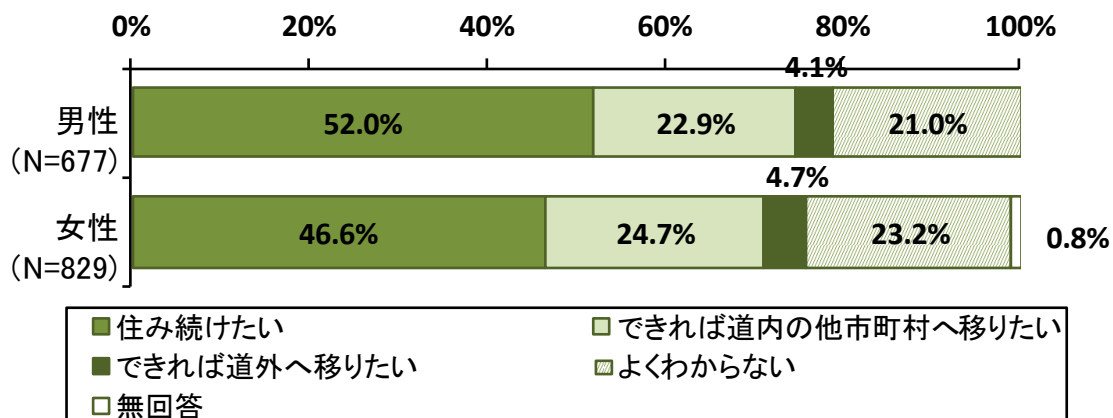
図表Ⅱ-3-19 大学生の卒業後の居住地(男女別)



(iii) 名寄市への定住希望

今後も名寄市に住み続けたいと思うかを尋ねたところ、「住み続けたい」割合は49.1%であり、男性では52.0%、女性では46.6%となっています。年齢別にみると、「できれば道外へ移りたい」の割合が18～19歳では19.5%、20～29歳では6.4%と年齢が低いほど割合は高くなっています。また、年齢が高くなるにつれて「住み続けたい」の割合は高くなっており、50歳以上では61.3%となっています。

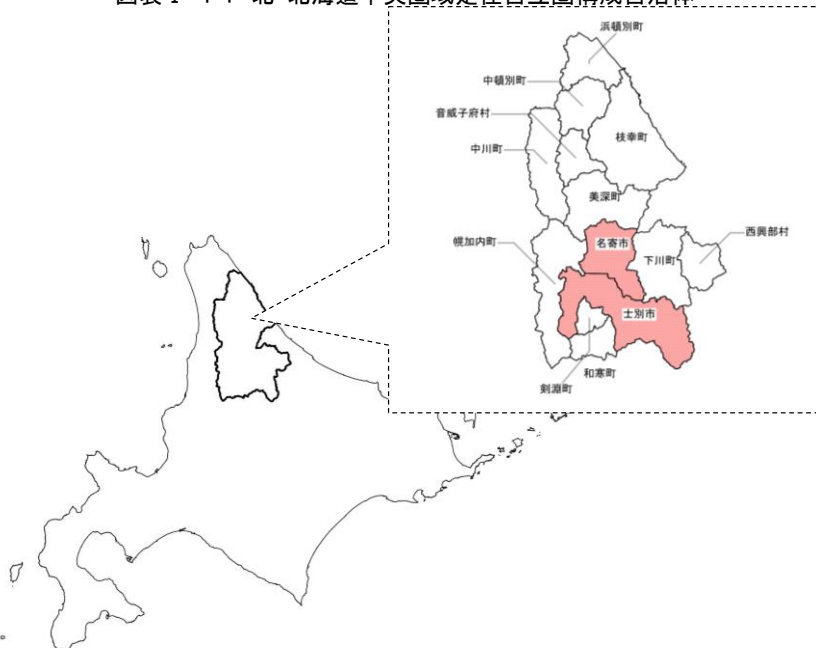
図表Ⅱ-3-20 名寄市に住み続けたいか



4. 北・北海道中央圏域定住自立圏に関する状況

定住自立圏構想は、圏域の中心的な役割を担う中心市とその周辺町村が、相互に役割分担して連携・協力することにより、地域資源を活かした魅力ある地域づくりと安心して暮らせる地域社会の形成を目的とする自治体間連携の取り組みです。名寄市は、士別市とともに複眼型中心市として、医療分野を中心に圏域内の自治体と連携・協力することで、一定の生活機能を維持し、地方圏における定住の受け皿を形成しています。

図表 I-4-1 北・北海道中央圏域定住自立圏構成自治体



※地図上で色塗りされている名寄市、士別市は、構成する定住自立圏の中心市

図表 I-4-2 北・北海道中央圏域定住自立圏共生ビジョンの体系

<p>① 生活機能の強化に係る政策分野</p> <p>1) 医療</p> <ul style="list-style-type: none"> <救急医療の維持・確保対策> <ul style="list-style-type: none"> ア 上川北部地域広域第2次救急医療事業 イ 救急医療啓発普及事業 <圏域医療体制の充実> <ul style="list-style-type: none"> ア 公立病院等整備事業 イ 医師等派遣事業 ウ 機能回復訓練事業 <p>2) 福祉</p> <ul style="list-style-type: none"> <審査会業務の連携> <ul style="list-style-type: none"> ア 介護認定審査会共同設置事業 イ 障害程度区分認定審査会共同設置事業 <障がい者福祉の推進> <ul style="list-style-type: none"> ア 障害福祉サービス イ 母子通園事業 <p>3) 教育</p> <ul style="list-style-type: none"> <図書館相互利用の促進> <ul style="list-style-type: none"> ア 図書館の相互利用 イ 図書書の充実 <生涯学習機会の充実> <ul style="list-style-type: none"> ア 北の花だよりの発行 イ 公共施設の相互利用 <p>4) 産業振興</p> <ul style="list-style-type: none"> <地域資源を活用した観光と地場産品の振興> <ul style="list-style-type: none"> ア 観光協会等支援 イ 観光施設等の整備・運営 ウ イベント情報等の共有と相互参加・PR エ グリーンツーリズム事業 <鳥獣被害防止対策の推進> <ul style="list-style-type: none"> ア 鳥獣被害防止対策事業 <p>5) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <低炭素社会に向けた取組の推進> <ul style="list-style-type: none"> ア 森林保全事業 イ 再生可能エネルギー等の調査・研究及び普及促進 <廃棄物処理施設の広域利用の推進> <ul style="list-style-type: none"> ア 部事務組合等の広域処理の推進 イ 広域処理施設の検討 <水道水質検査業務の連携> <ul style="list-style-type: none"> ア 水道水質検査業務 <消費生活相談事業の連携> <ul style="list-style-type: none"> ア 広域消費生活相談事業の推進 	<p>② 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野</p> <p>1) 地域公共交通</p> <ul style="list-style-type: none"> <地域公共交通の確保> <ul style="list-style-type: none"> ア 生活バス路線の維持・確保 イ 多様な交通手段の確保 ウ 複合交通センター整備 <p>2) 道路等の交通インフラの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <交通ネットワークの形成> <ul style="list-style-type: none"> ア 各種期成会活動の推進 <p>3) 地域内外の住民との交流・移住促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <地域内外の住民との交流促進> <ul style="list-style-type: none"> ア 地域内外の住民との交流促進 イ 天塩川だよりの発行 <p>③ 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野</p> <p>1) 宣言中心市等における人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <大学と連携した人材育成> <ul style="list-style-type: none"> ア 公開講座等による研修機会の提供 イ 講師派遣 <職員研修> <ul style="list-style-type: none"> ア 職員合同研修会
--	--

(出典) 北・北海道中央圏域定住自立圏共生ビジョン

5. 人口の将来推計による分析

(1) 将来人口推計とシミュレーション比較

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の推計に準拠した推計によると、名寄市の人口は、2010年に30,591人であったのに対し、2040年では23,413人、2060年には18,610人まで減少すると見込まれています。（パターン1）また、民間機関である日本創成会議による地域別将来人口推計等によると、2040年では22,125人と見込まれています。（パターン2）

より実態に近い推計を行うため、社人研推計であるパターン1の2015年の人口値を、住民基本台帳（H27.01.01）人口に補正した推計（パターン3）によると、2040年には22,685人、2060年には17,735人まで減少すると見込まれています。

シミュレーション1は、社人研推計準拠推計（パターン1）において、2030年までに合計特殊出生率が2.1までに上昇するという仮定を行っており、それによると、2040年には25,000人程度となっています。

シミュレーション2はシミュレーション1と同じく合計特殊出生率が上昇し、かつ、社会移動が均衡（純移動がゼロ）で推移すると仮定したものであり、2040年には26,000人程度の推計値となっています。

①集計のパターンの概要、データ及び分析項目

パターン1：全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計
（社人研推計準拠）

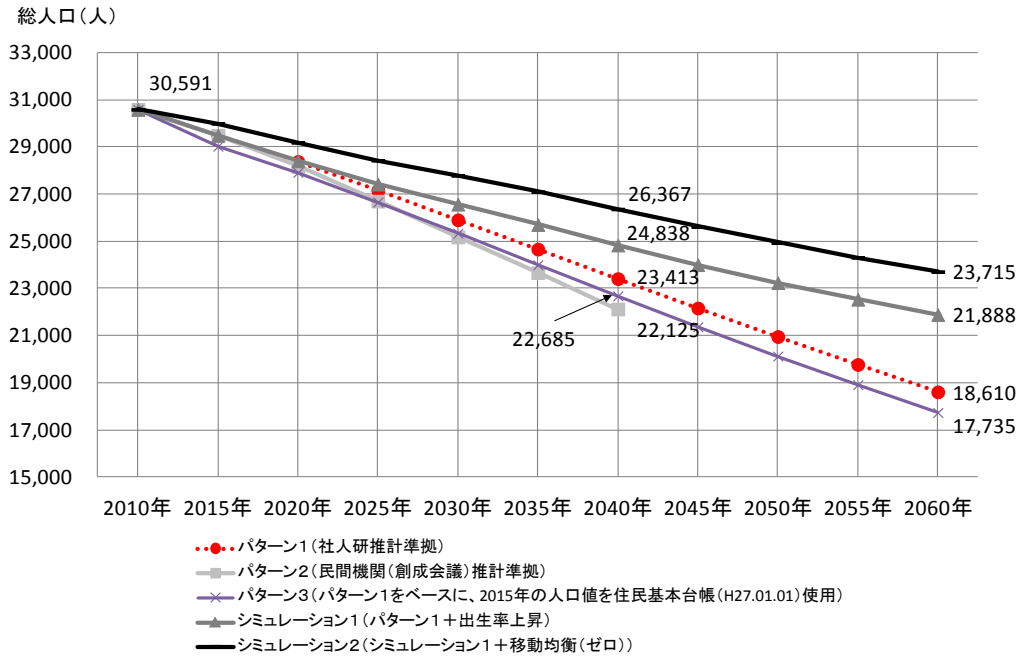
パターン2：全国の総移動数が、平成22（2010）～27（2015）年の推計値と概ね同水準
でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創成会議推計準拠）

パターン3：パターン1をベースに、2015年の人口値を住民基本台帳（H27.01.01）人
口に補正し推計

シミュレーション1：パターン3を基に、仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（人口
を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇した場合のシミュ
レーション

シミュレーション2：パターン3を基に、仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）
まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合（転入・転出数
が同数となり、移動がゼロとなった場合）のシミュレーション

図表 I-5-1 社人研推計準拠お日本創成会議準拠との総人口の比較及び
出生率改善と出生率改善+移動均衡のシミュレーション比較



②年齢3区分の構成変化

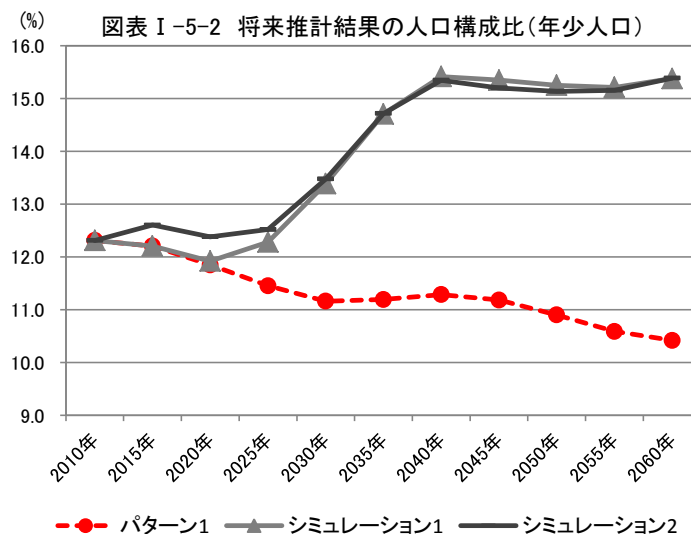
パターン1 (社人研推計準拠)、シミュレーション1 (パターン1に合計特殊出生率が上昇することを仮定)、シミュレーション2 (シミュレーション1に人口移動がないことを仮定)の3つの推計手法による結果である人口比率を年齢3区分で整理しました。

結果は、図表 I-5-2～I-5-4 のとおりです。

まず、年少人口の比率については、シミュレーション1及び2の仮定条件が2025年から2040年にかけて、効果を及ぼしていることが見て取れます。

また、2015年から2025年において、シミュレーション1と2の結果に差が見られますが、2025年以降は大きな差はなくなっています。

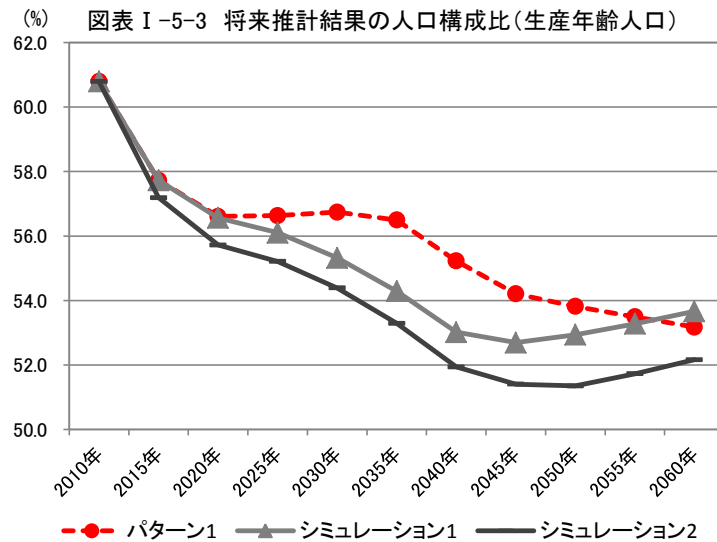
このことより、名寄市の将来の年少人口を考えていく際、自然増減の影響が大きいと判断できます。



(出典) まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料より作成

生産年齢人口の比率については、2045年以降、シミュレーション1の仮定条件が効果を及ぼしていることが見て取れ、2060年にはパターン1で推計される人口比率よりも高く53.7%となります。

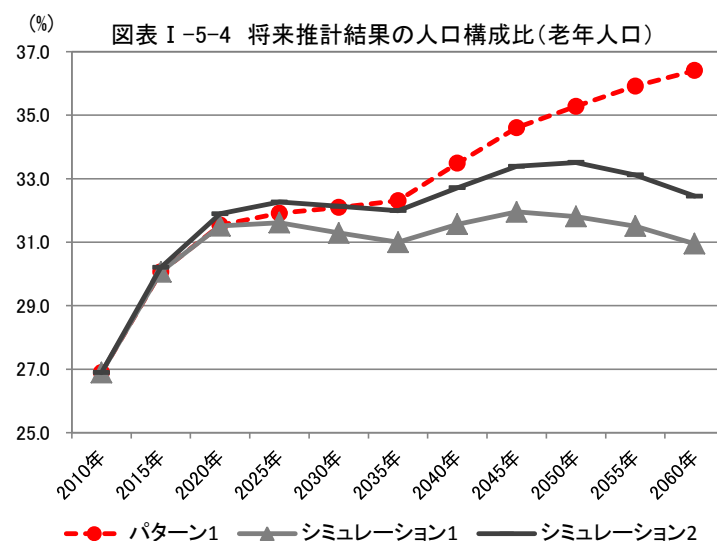
シミュレーション2の結果とパターン1及びシミュレーション1の結果に開きがあり、人口比率も低くなっていることから、名寄市の将来の生産年齢人口を考えていく際、社会増減の影響が大きいと考えられます。



(出典) まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料より作成

老年人口の比率については、シミュレーション1及び2の仮定条件が老年比率上昇を抑制していることが見て取れます。特に、シミュレーション2に比べ、シミュレーション1の方が老年比率上昇を抑制しています。

このことより、名寄市の将来の老年人口を考えていく際、自然増減、社会増減のそれぞれに影響されると考えられます。



(出典) まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料より作成

図表 I-5-5 3つの推計結果の年齢3区分別人口構成比

単位:%

年代		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	年少人口	12.3	12.2	11.9	11.5	11.2	11.2	11.3	11.2	10.9	10.6	10.4
	生産年齢人口	60.8	57.7	56.6	56.6	56.7	56.5	55.2	54.2	53.8	53.5	53.2
	老年人口	26.9	30.1	31.5	31.9	32.1	32.3	33.5	34.6	35.3	35.9	36.4
シミュレーション1	総人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	年少人口	12.3	12.2	11.9	12.3	13.4	14.7	15.4	15.4	15.3	15.2	15.4
	生産年齢人口	60.8	57.7	56.6	56.1	55.3	54.3	53.0	52.7	52.9	53.3	53.7
	老年人口	26.9	30.1	31.5	31.6	31.3	31.0	31.6	32.0	31.8	31.5	31.0
シミュレーション2	総人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	年少人口	12.3	12.6	12.4	12.5	13.5	14.7	15.3	15.2	15.1	15.2	15.4
	生産年齢人口	60.8	57.2	55.7	55.2	54.4	53.3	51.9	51.4	51.4	51.7	52.2
	老年人口	26.9	30.2	31.9	32.3	32.1	32.0	32.7	33.4	33.5	33.1	32.4

(出典) まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料より作成

(2) 社会増減・自然増減の影響度

①将来人口推計の社会増減、自然増減の影響

人口の変動は、出生・死亡と移動によって規定され、その影響度は地方公共団体によって異なります。例えば、すでに高齢化が著しい地方公共団体では、出生率が上昇しても出生数に大きな影響は想定されず、また、若年者が多く出生率が低い地方公共団体では、出生率の上昇は大きな影響をもたらすことが想定されます。このため、講ずべき施策の検討の参考となるよう、将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度を分析します。

分析にあたっては、シミュレーション1とシミュレーション2の推計結果と、社人研結果との関指標を設定します。

まず、シミュレーション1は、人口移動に関する仮定をパターン1（社人研推計準拠）と同じとして、出生に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション1による平成52（2040）年の総人口を、パターン1（社人研推計準拠）による平成52（2040）年の総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準にまで上昇した場合に30年度の人口がどの程度増加したものになるかを表しており、その値が大きいほど、出生の影響度が大きい（現在の出生率が低い）ことを意味します。

次に、シミュレーション1とシミュレーション2とを比較することで、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）を分析することができます。シミュレーション2は、出生の仮定をシミュレーション1と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション2による2040年の総人口をシミュレーション1による2040年の総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡となった場合に30年後の人口がどの程度増加（又は減少）したものとなるかを表しており、その値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい（転出超過が大きい）ことを意味します。

図表 I-5-6 将来人口推計の社会増減、自然増減の影響度の考え方

自然増減の影響度

- ・(シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口/パターン1の平成52(2040)年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理。
 「1」=100%未満注1)、「2」=100~105%、「3」=105~110%、
 「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加
 (注1):「1」=100%未満には、「パターン1(社人研推計準拠)」の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、本推計で設定した「平成42(2030)年までに2.1」を上回っている市町村が該当します。

社会増減の影響度

- ・(シミュレーション2の平成52(2040)年の総人口/シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理。
 「1」=100%未満注2)、「2」=100~110%、「3」=110~120%、
 「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加
 (注2):「1」=100%未満には、「パターン1(社人研推計準拠)」将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当します。

名寄市の自然増減、社会増減の将来の影響度を確認したのが図表 I-5-7 です。これをみると名寄市の自然増減3で、社会増減が2となっています。この指標は、社会増減と自然増減の指標それぞれ全自治体との分布のバランスを踏まえて設定されたためであり、両者の数値を比較することはできませんが、社会増減の2ということは、将来人口推計における社会増減の影響度が他の自治体よりはやや低いということが言えます。これは、自衛隊や大学の立地により、現状でも社会移動が均衡していることに近いからと考えることができます。また、自然増減に関してみると、「3」ということとなっており、他自治体と比較してやや出生率の回復の影響があると考えることができます。

図表 I-5-7 名寄市の将来人口推計の社会増減、自然増減の影響

分類	計算方法
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口= 24,838人
	パターン1の2040年推計人口= 23,413人 ⇒ 24,838人 / 23,413人 = 106.1%
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口= 26,367人
	シミュレーション1の2040年推計人口= 24,838人 ⇒ 26,367人 / 24,838人 = 106.2%

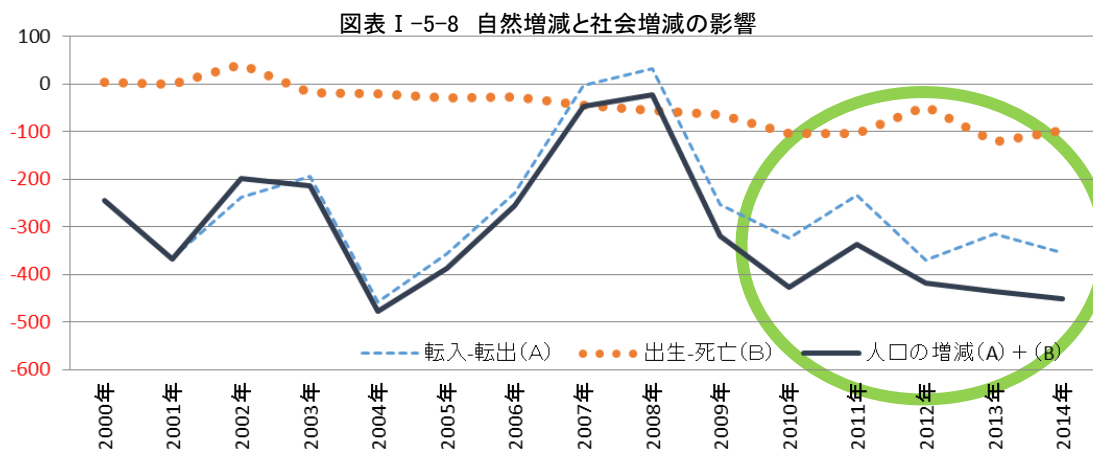
		自然増減の影響度(2040)						
		1	2	3	4	5	総計	
社会増減の影響 (2040)	1	0	3	8	7	3	21	
			音更町, 芽室町, 更別村	千歳市, 恵庭市, 七飯町, 鹿部町, ニセコ町, 東神楽町, 栗川町, 幕別町	北区, 東区, 白石区, 西区, 厚別区, 手稲区, 清田区	中央区, 豊平区, 仁木町	11.2%	
	2	0	8	18	3	1	30	
			留寿都村, 赤井川村, 月形町, 鷹栖町, 安平町, 清水町, 鶴居村, 中標津町	旭川市, 室蘭市, 帯広市, 北見市, 網走市, 苫小牧市, 名寄市, 砂川市, 富良野市, 登別市, 伊達市, 石狩市, 北斗市, 今金町, 長沼町, 斜里町, 西興部村, 中札内村		南区, 岩見沢市, 北広島市	江別市	16.0%
	3	2	15	27	7	0	51	
		京極町, 泊村	知内町, 黒松内町, 倶知安町, 神恵内村, 中富良野町, 下川町, 猿払村, 小清水町, 大空町, 厚真町, 士幌町, 上士幌町, 鹿追町, 大樹町, 広尾町	釧路市, 稚内市, 滝川市, 新篠津村, 森町, 八雲町, 寿都町, 余市町, 栗山町, 新十津川町, 秩父別町, 北竜町, 当麻町, 比布町, 美瑛町, 剣淵町, 美深町, 枝幸町, 美幌町, 佐呂間町, 遠軽町, 湧別町, 美幌町, 白老町, 新冠町, 新得町, 池田町	函館市, 小樽市, 長万部町, 雨竜町, 占冠村, 増毛町, 豊浦町		27.1%	
4	1	17	28	3	1	50		
	えりも町	厚沢部町, 乙部町, 烏牧村, 真狩村, 喜茂別町, 共和町, 上富良野町, 和寒町, 羽幌町, 初山別村, 訓子府町, 日高町, 本別町, 足寄町, 標茶町, 弟子屈町, 別海町	紋別市, 士別市, 根室市, 深川市, 蘭越町, 岩内町, 猿丹町, 奈井江町, 由仁町, 浦臼町, 沼田町, 愛別町, 上川町, 南富良野町, 小平町, 浜頓別町, 幌延町, 津別町, 置戸町, 滝上町, 社管町, 洞爺湖町, 心かわ町, 新ひだか町, 釧路町, 厚岸町, 浜中町, 標津町	美幌市, 古平町, 雄武町	当別町	26.6%		
5	1	14	17	3	1	36		
	利尻富士町	奥尻町, 妹背牛町, 中川町, 幌加内町, 遠別町, 天塩町, 中頓別町, 豊富町, 礼文町, 利尻町, 清里町, 平取町, 陸別町, 浦幌町	夕張市, 留萌市, 芦別市, 三笠市, 歌志内市, 松前町, 木古内町, 江差町, 上ノ国町, せたな町, 上砂川町, 苫前町, 浦河町, 様似町, 豊頃町, 白糠町, 羅臼町	赤平市, 福島町, 南幌町	音威子府村	19.1%		
総計		4	57	98	23	6	188	
		2.1%	30.3%	52.1%	12.2%	3.2%	100.0%	

(出典) まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料より作成

②近年における社会増減と自然増減が人口増減に与える影響について

近年(2000年以降)の社会増減と自然増減の影響をみると、2009年頃までは、社会増減の転入・転出(A)、総人口の増減(A)+(B)とほぼ同一の動きをしており、社会増減が人口の増減に影響を与えたと言えます。

しかし、2010年以降自然減が100を超えはじめてから、死亡の増加が総人口の減少に影響を与えはじめています。2010年以降の人口減少の特徴として、社会減に加え、少子高齢化による自然減の影響もあると言えます。



(出典) 自然増減は人口動態保健所・市区町村別統計(暦年)、社会増減は住民基本台帳(年度)より作成。ただし、2013~2014年の自然増減は名寄市市民課調べ。

6. 人口に関する将来の方向性

(1) 希望出生率の算出

人口減少対策に係る市民アンケート調査では、結婚の希望や、希望する子どもの数、現在の子ども数やこれから持とうとする子どもの数について質問しています。ここでは、それらの回答結果を踏まえて、希望出生率を算出することとします。

①希望出生率の算出方法

「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン<参考資料集>」（平成 26 年 12 月 27 日、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）によると、国民希望出生率については、以下の推計式が提示されています。

図表 I-6-1 希望出生率算出プロセス

$$\begin{aligned} \text{希望出生率} = & \left(\frac{\text{有配偶者割合} \times \text{夫婦の予定子ども数}}{a \quad b} \right. \\ & + \frac{\text{独身者割合} \times \text{独身者のうち結婚を希望する者の割合} \times \text{独身者の希望子ども数}}{c \quad d \quad e} \left. \right) \\ & \times \frac{\text{離死別の影響}}{f} \end{aligned}$$

<国の基礎数値>

- a 有配偶者割合：国勢調査（H22）における 18～34 歳の有配偶者割合【33.8%】（女性）
- b 夫婦の予定子ども数：出生動向基本調査の夫婦の予定平均子ども数 2.07 人
- c 独身者割合：1－有配偶者割合
- d 独身者のうち結婚を希望する者の割合：出生動向希望調査で 18～34 歳の独身者のうち、「いずれ結婚するつもり」と答えた人の割合 89.4%（女性）
- e 独身者の希望子ども数：出生動向基本調査の 18～34 歳の独身者「いずれ結婚するつもり」と回答した人の平均子ども数 2.12 人（女性）
- f 離死別等の影響：0.938（社人研 H24.1 日本の将来人口）

②希望出生率の算出

前述した希望出生率の推計式に基づき、人口減少対策に係る市民アンケート調査を踏まえると次のとおりとなります。

$$\begin{aligned} \text{希望出生率} = & \left(\frac{\text{有配偶者割合} \times \text{夫婦の予定子ども数}}{a \quad b} \right. \\ & + \frac{\text{独身者割合} \times \text{独身者のうち結婚を希望する者の割合} \times \text{独身者の希望子ども数}}{c \quad d \quad e} \left. \right) \\ & \times \frac{\text{離死別の影響}}{f} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{希望出生率} = & (44.7\% \times 2.11 \\ & + 55.3\% \times 94.8\% \times 2.02) \\ & \times 0.938 \\ & = 1.88 \end{aligned}$$

<名寄市の基礎数値>

- a 有配偶者割合：国勢調査（H22）における18～34歳の有配偶者割合 【44.7】（女性）
- b 夫婦の予定子ども数：有配偶者インターネット調査で夫婦の予定平均子ども数 2.11人（初婚のみ）
- c 独身者割合：1－有配偶者割合
- d 独身者のうち結婚を希望する者の割合：18～34歳の独身者のうち、「1. いずれ結婚するつもり」「2. 結婚希望はあるが、現時点ではわからない」と回答した94.8%（女性、離別・死別の未経験者）
- e 独身者の希望子ども数：18～34歳の独身者で「1. いずれ結婚するつもり」「2. 結婚希望はあるが、現時点ではわからない」と回答した人の平均子ども数 2.02人（女性、離別・死別の未経験者）
- f 離死別等の影響：0.938（社人研H24.1日本の将来人口）

※実際には小数点以下12位まで含めて計算しています。

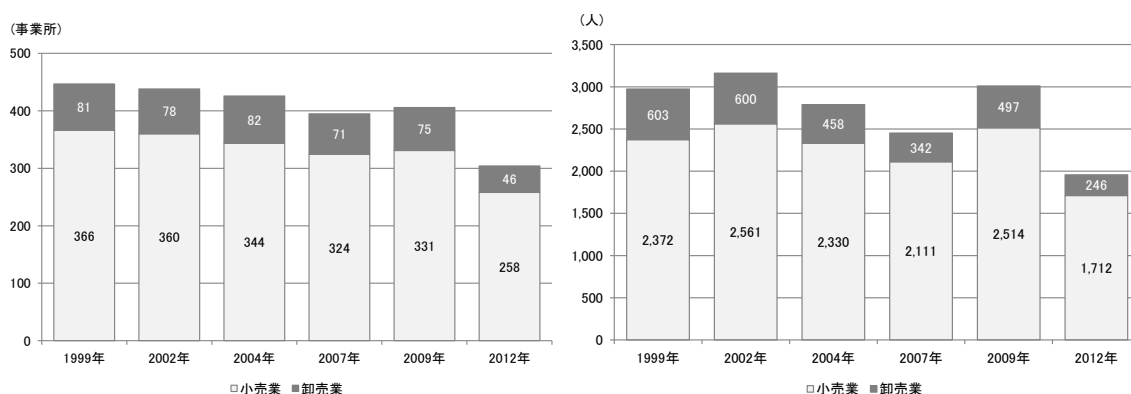
7. 人口減少が地域に及ぼす影響に関する分析・考察

(1) 小売店など民間利便施設の進出・撤退状況

①商業施設の動向・商圈人口の推移

名寄市の近年の商業事業所及び従業者数の推移をみると、減少傾向にあります。2008年の徳田地区への大型商業施設立地が一時的な商業人口の停滞を食い止めているとも読み取れますが、近年については2007年時点よりも減少しています。

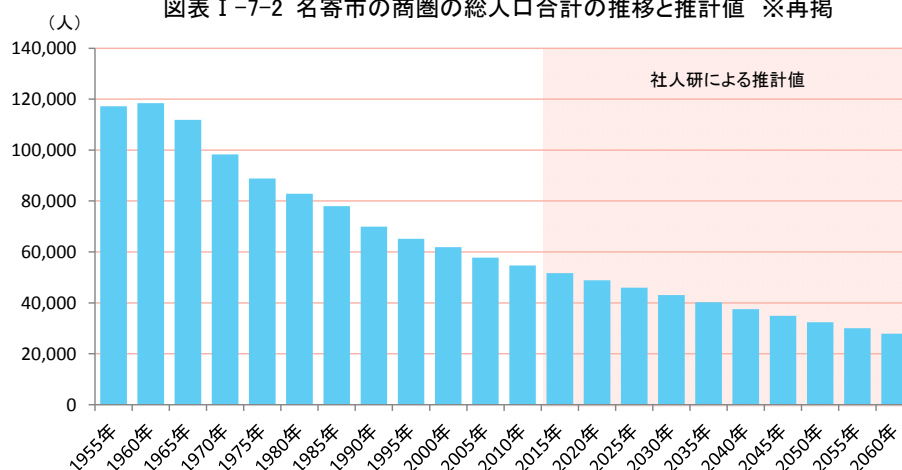
図表 I-7-1 商業事業所数・従業者の推移(1999年～2012年) ※再掲



(出典) 名寄市統計書より作成

名寄市を含む商圈の人口動向をみると、減少傾向にあることから商業施設の撤退のリスクが高まるのが危惧されます。

図表 I-7-2 名寄市の商圈の総人口合計の推移と推計値 ※再掲



※商圈として、下川町、美深町、音威子府村、中川町、中頓別町、枝幸町、西興部村と位置付けた。

(出典) 2010年までは国勢調査(合併も考慮)、2015年以降は「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)に準拠した推計

(2) 地域の産業における人材の過不足状況

①医療福祉分野や建設関連の人材の過不足の可能性

現時点における名寄公共職業安定所の一般求人状況をみると、医療福祉分野の有効求人倍率は高く、常に人材が不足している状況です。今後も生産年齢人口が減少傾向にあることから、一層の人材不足が懸念されます。

また、建設関連についても、人材不足から技能の継承（左官、板金、ガラスなど）が難しくなることが危惧されます。

図表 I-7-3 産業別新規一般求人状況(2009年～2013年)

	合計	農林水産業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス水道・熱供給	情報通信業	運輸郵便業	卸小売業	金融保険	不動産	学術、専門・技術	宿泊飲食業	生活関連娯楽	教育学習支援	医療・福祉	複合サービス業	サービス業	公務
2009年度	3,009	261	4	232	192	1	20	109	683	60	5	51	213	75	22	618	61	161	241
2010年度	3,113	210	4	258	239	-	11	124	649	50	8	49	197	87	34	701	62	220	210
2011年度	3,322	281	2	294	166	2	2	122	667	68	7	68	193	102	25	799	81	174	269
2012年度	3,612	229	-	468	212	2	2	174	635	57	3	65	250	111	27	808	56	213	300
2013年度	4,370	232	8	787	231	-	8	245	706	47	5	91	237	117	38	1,031	77	211	299

(出典) 名寄市の統計(名寄公共職業安定所)

※名寄公共職業安定所管内(2市8町1村)

(3) 公共施設の維持管理・更新等への影響

①主要施設の整備状況

名寄市の主要施設の整備状況について総務省の「公共施設状況調」より作成したのが図表 I-7-4 です。これをみると、名寄市の整備状況は、同規模・全国平均や全国平均よりも市道延長、公園面積、公営住宅では整備が進んでおり、また、同規模・全道平均と比較しても、市道、公営住宅においては1人当たりの整備状況が進んでいます。

図表 I-7-4 主要施設の整備状況

		実数	人口1人 当たり	同規模・ 全道平均	同規模・ 全国平均	全国平均
市道実延長	m	738,340	24.1	15.6	15.1	8.1
舗装道路面積	千㎡	4,443	148.7	*	*	*
公園面積	㎡	823,803	26.9	39.6	12.7	9.3
公営住宅	戸/千人	981	32.0	29.8	11.7	11.4
水道管路延長	km	247	8.3	8.8	8.8	5.8
下水道処理 区域人口密度	人/ k㎡	2,601	-	3,243	3,390	5,884
下水管 管路延長	km	195	6.5	7.4	6.9	5.2
人口	人	30,591	-	-	-	-

(出典) 人口面積は国勢調査(2010年)、それ以外は総務省「公共施設状況調」より作成

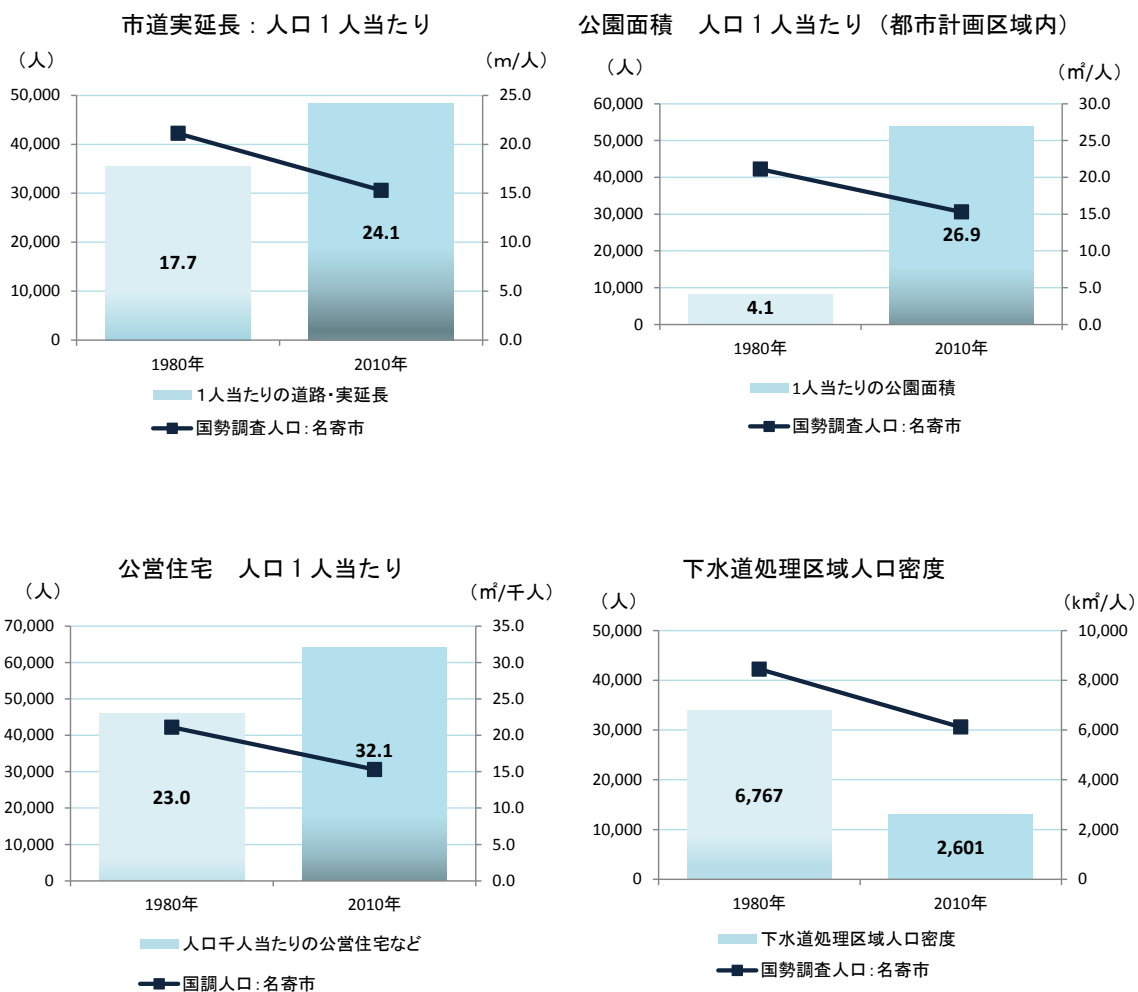
なお、名寄市のデータは全て2010年、同規模全道平均、同規模全国平均、全国平均のうち、舗装道路面積、下水管路延長は2010年、それ以外は2011年。

* データなし

名寄市の主要施設について、総務省の公共施設状況調査データにもとづき、過去からの整備状況を整理するとともに、人口の増減を合わせてみたのが図表 I-7-5 です。

市道実延長でみると、人口が減少している一方、1人当たりの市道距離は増加しています。公園面積では、1人当たりの面積が大きく増えており、公営住宅についても、千人当たりの戸数が増加しています。下水道に関しては、人口密度が大幅に減少しています。これは、排水区域面積が広がったこと、この区域面積の人口が減少したことの2つが要因として挙げられます。

図表 I-7-5 主要施設の整備状況



(出典) 総務省「公共施設状況調」より作成

②主要施設の更新費用

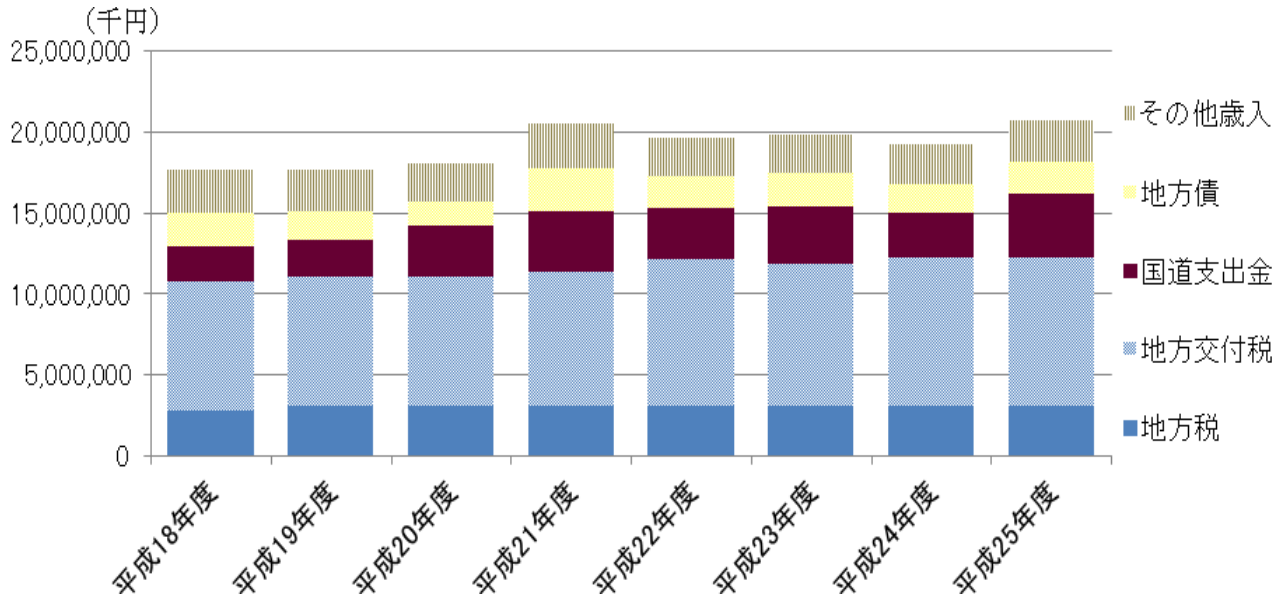
市内の主要施設の更新費用については、人口が減少することにより、市民1人当たりの更新費用の見込み額が増加することが見込まれます。

(4) 名寄市の財政状況への影響

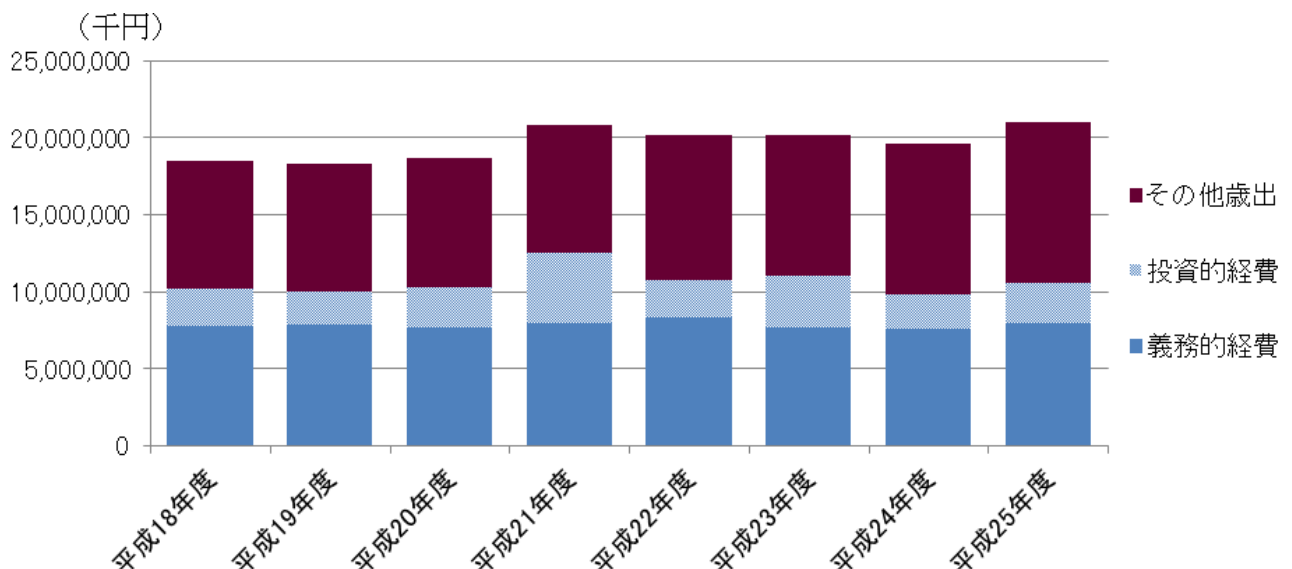
①歳入・歳出の状況

名寄市の一般会計歳入・歳出の状況については、下記のとおりです。

図表 I-7-6 歳入の状況



図表 I-7-7 歳出の状況



②将来の市民税への影響

市民税は、主要な収入源の1つであり、人口構成に大きな影響を受けます。人口が減少することにより、個人市民税も比例して減少し、歳入が減少することが危惧されます。

II. 人口の将来展望

1. 人口の将来展望

(1) 目指すべき将来の姿

今後の人口減少を抑制するためには、子どもを持ちたいと思う方々の希望を実現し出生率の向上を図る必要があります。本市の合計特殊出生率、女性の有配偶率は全国より高い状況にあり、本市で実施したアンケート調査では、理想とする子どもの数及び、予定子ども数を基に算出した希望出生率は1.88人となっています。今後理想とする子ども数を実現するため、子育て支援策の充実を図り「ここで育て、ここで育ててよかったといえるまち」を目指します。

併せて、基幹産業である農業の担い手の確保や企業誘致、創業支援などにより地域産業の活性化や新たな雇用の創出を図り「地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む活力あるまち」を目指すほか、「都市から地方への移住・交流」の機運の高まりを捉え、本市の「住みよさ」を発揮しながら、移住先として本市が選ばれる取組を推進するとともに、冬季スポーツ大会や合宿の誘致等により、地域産業の活性化と定住人口や交流人口の拡大を図る施策を推進することで「人の流れを呼び込み、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち」を目指します。

また、多くの市町村において人口減少が進行している中、市町村が単独で、必要な都市機能を整備していくことが困難となることから、周辺市町村との広域連携を拡大するとともに、交流自治体との連携を一層推進し、「他のまちと連携し、ともに安心して暮らせるまち」を目指します。

さらに、本市は、日本最北の公立大学である名寄市立大学を有しており、その優位性を最大限に活かして、地域力の強化を図り「小さくてもきらりと光る、ケアの未来をひらく大学があるまち」を目指します。

こうした考え方を現実のものするために、人口の自然減と社会減、双方への対策を進めることで「将来にわたって自律的で持続的な地域社会」の実現を目指します。

(2) 人口の将来展望

「目指すべき将来の姿」の実現に向け、人口減少対策を進めるために必要な人口の将来展望を示します。

社人研の推計によるパターン1では、2040年に23,413人、2060年には18,610人と推計されています。しかし、より実態に近い推計とするために、パターン1の推計をベースに2015年の人口値を住民基本台帳（H27.01.01）人口に補正した独自推計（パターン3）では、2040年に22,685人、2060年には17,735人と推計されます。

市民アンケートの結果による理想とする子ども数及び実際に持つ子どもの数を基に算出した希望出生率は1.88であり、国や北海道の取組と併せて、今後更なる子育て支援策を実施することにより、合計特殊出生率が国の長期ビジョン同様、2030年1.80、2040年2.07（人口置換水準）まで向上し、かつ2020年に市立大学学部再編による学生数増を反映し、社会減を100人抑制すると仮定した場合は、総人口は2040年に23,988人、2060年には20,662人となります。（ケース2）

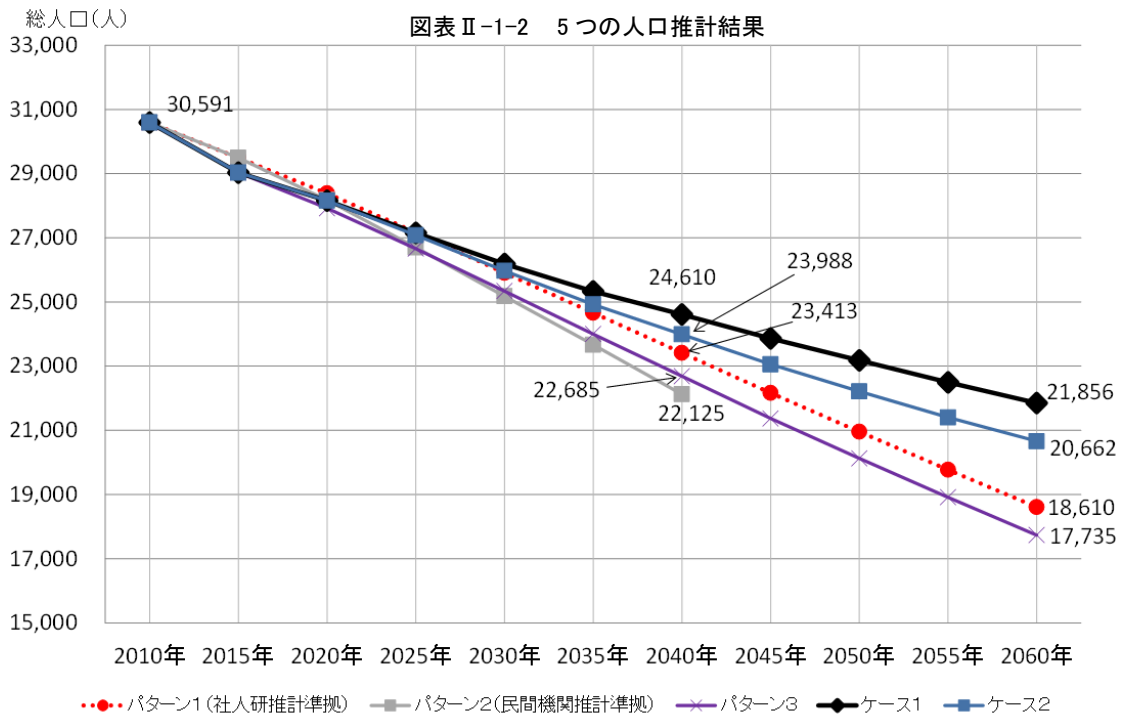
また、ケース2の仮定に加え、更に移住定住策を実施することにより社会移動が2025年から2040年までに徐々に均衡すると仮定した場合は、総人口は2040年に24,610人、2060年には21,856人となります。(ケース1)

本市において、今後、子育て支援策及び移住定住策等の充実強化を図るなど、自然減、社会減対策を効果的かつ一体的に行うことにより、本市の人口はケース1で示した2040年で24,610人、2060年には21,856人を維持することが可能となります。

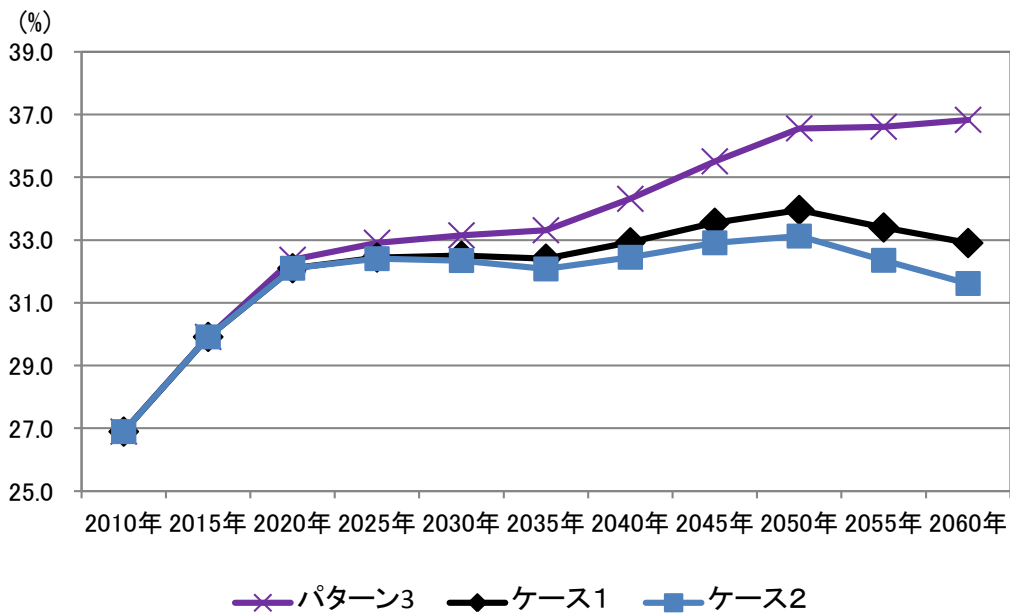
なお、これらの仮定に基づき推計した高齢者の人口割合は、国が示した推計(パターン1)及び独自推計(パターン3)では、2050年を超えても上昇していくのに比べ、本市の人口の将来展望(ケース1)では、人口構造の高齢化抑制の効果が2050年頃に現れ始め、その後、低下します。

図表Ⅱ-1-1 人口の将来展望に向けた独自推計条件内容

<p><パターン①>(社人研推計準拠)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出生に関する条件として、2010年の全国の子ども女性比と各市町村の子ども女性比との格差(比)をとり、その格差(比)が2015年以降2040年まで一定とし市区町村ごとに仮定 ・死亡に関する条件(生残率)として、65歳未満では全国と都道府県との男女・年齢別生残率の格差(比)が2040年までに1/2となるよう仮定。65歳以上では、都道府県と市区町村との男女別・年齢別生残率の格差(比)が2040年までに一定となるよう仮定 ・純移動率に関する条件として、2005～2010年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を2015～2020年にかけて定率で縮小させ(概ね二分の一)、それ以降の期間についてはその値を一定 <p><パターン②>(民間推計準拠)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然増減に関する条件設定は、パターン①と同様 ・社会増減に関する条件としては、社人研で算出した2010～2015年の純移動率を2015年以降も縮小させず、全国の移動総数の和が2015年以降も5年間毎に2040年まで変わらないように調整 <p><パターン③>(独自推計)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パターン①を基に、2015年の人口値を住民基本台帳(H27.01.01)人口に補正し推計 <p><ケース1>(独自推計)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■パターン③を基に ・合計特殊出生率は、国で示す値(2030年1.80、2040年2.07)に準拠 ・社人研で推計する社会増減を2020年時点で100人(男性15、女性85)抑制 ・社会移動が2025年から2040年までに徐々に均衡 <p><ケース2>(独自推計)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■パターン③を基に ・合計特殊出生率は、国で示す値(2030年1.80、2040年2.07)に準拠 ・社人研で推計する社会増減を2020年時点で100人(男性15、女性85)抑制
--



図表Ⅱ-1-3 老年人口割合の推移



<総人口>

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン3	30,591	29,031	27,921	26,664	25,341	24,001	22,685	21,371	20,128	18,916	17,735
ケース1	30,591	29,031	28,156	27,153	26,183	25,329	24,610	23,864	23,181	22,499	21,856
ケース2	30,591	29,031	28,156	27,082	25,970	24,925	23,988	23,057	22,214	21,404	20,662

単位: 人

<年齢3区分別人口とその構成比>

(パターン3)

単位:人

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	30,591	29,031	27,921	26,664	25,341	24,001	22,685	21,371	20,128	18,916	17,735
年少人口	3,767	3,545	3,249	2,957	2,663	2,514	2,401	2,273	2,132	1,966	1,815
生産年齢人口	18,597	16,802	15,634	14,931	14,278	13,492	12,500	11,510	10,637	10,025	9,388
老年人口	8,227	8,684	9,038	8,776	8,400	7,995	7,784	7,588	7,359	6,925	6,532

単位:%

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
年少人口	12.3%	12.2%	11.6%	11.1%	10.5%	10.5%	10.6%	10.6%	10.6%	10.4%	10.2%
生産年齢人口	60.8%	57.9%	56.0%	56.0%	56.3%	56.2%	55.1%	53.9%	52.8%	53.0%	52.9%
老年人口	26.9%	29.9%	32.4%	32.9%	33.1%	33.3%	34.3%	35.5%	36.6%	36.6%	36.8%

(ケース1)

単位:人

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	30,591	29,031	28,156	27,153	26,183	25,329	24,610	23,864	23,181	22,499	21,856
年少人口	3,767	3,545	3,384	3,303	3,258	3,315	3,449	3,512	3,482	3,334	3,238
生産年齢人口	18,597	16,802	15,734	15,041	14,416	13,805	13,058	12,346	11,827	11,650	11,426
老年人口	8,227	8,684	9,038	8,809	8,509	8,209	8,103	8,006	7,872	7,515	7,192

単位:%

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
年少人口	12.3%	12.2%	12.0%	12.2%	12.4%	13.1%	14.0%	14.7%	15.0%	14.8%	14.8%
生産年齢人口	60.8%	57.9%	55.9%	55.4%	55.1%	54.5%	53.1%	51.7%	51.0%	51.8%	52.3%
老年人口	26.9%	29.9%	32.1%	32.4%	32.5%	32.4%	32.9%	33.6%	34.0%	33.4%	32.9%

(ケース2)

単位:人

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	30,591	29,031	28,156	27,082	25,970	24,925	23,988	23,057	22,214	21,404	20,662
年少人口	3,767	3,545	3,384	3,275	3,190	3,210	3,302	3,343	3,307	3,163	3,067
生産年齢人口	18,597	16,802	15,734	15,031	14,380	13,720	12,902	12,126	11,548	11,316	11,063
老年人口	8,227	8,684	9,038	8,776	8,400	7,995	7,784	7,588	7,359	6,925	6,532

単位:%

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
年少人口	12.3%	12.2%	12.0%	12.1%	12.3%	12.9%	13.8%	14.5%	14.9%	14.8%	14.8%
生産年齢人口	60.8%	57.9%	55.9%	55.5%	55.4%	55.0%	53.8%	52.6%	52.0%	52.9%	53.5%
老年人口	26.9%	29.9%	32.1%	32.4%	32.3%	32.1%	32.5%	32.9%	33.1%	32.4%	31.6%